

企業の事業継続及び防災の取組に関する 実態調査の結果とりまとめについて

国内企業の事業継続や防災に係る取組の実態や企業群として捉えた場合の動向などを把握するため、全国の企業を対象とした調査を実施し、その結果をとりまとめました。

1. 調査概要

- ① 調査対象：「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金1億円以上の企業」に該当する企業4,979社

※ 総務省「平成16年事業所・企業統計調査」データから層化副次無作為抽出法により抽出

- ② 有効回収数：1,518社（回収率30.5%）

- ③ 調査時期：平成20年1月

- ④ 調査方法：郵送によるアンケート調査

- ⑤ 調査事項

- 事業継続の策定状況・課題について
- 防災に関する計画の策定状況について
- 防災・事業継続の取組について
- 防災・事業継続の評価・公表について

② 調査結果

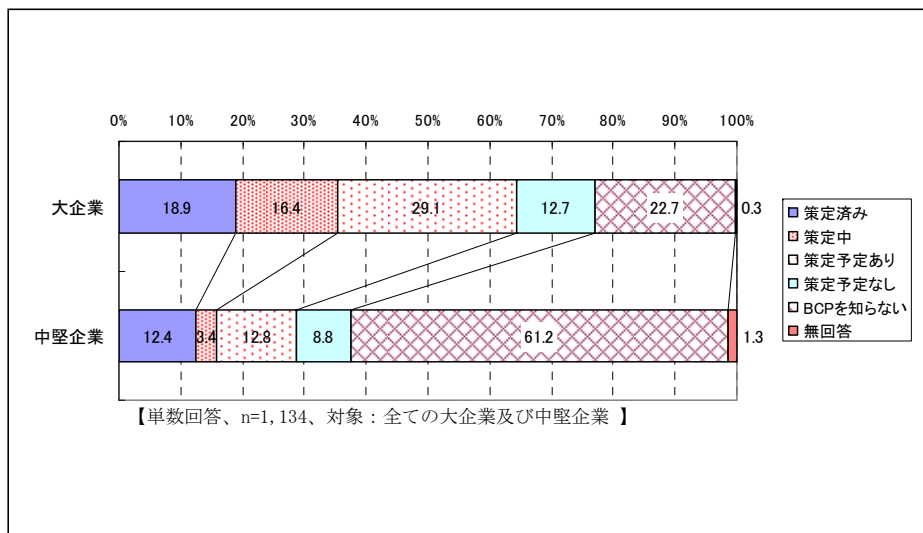
「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査 概要」をご覧ください

<本件問い合わせ先>
内閣府政策統括官(防災担当)付
災害予防担当参事官付補佐 大川 稔
同主査 竹島 大祐
TEL：03-3503-9394(直通) FAX：03-3597-9091

1. 事業継続計画(BCP)の策定状況

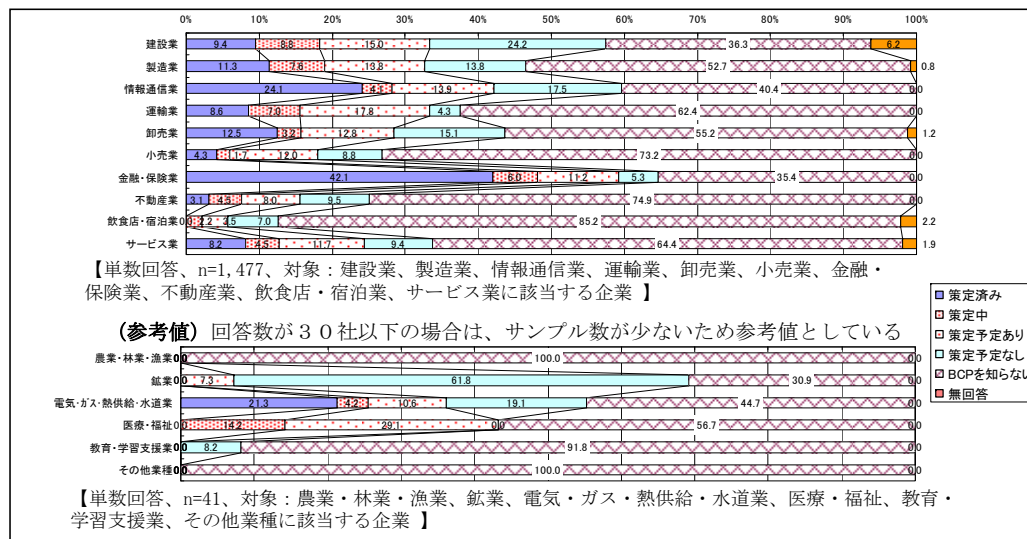
① 企業規模別(問11、11-1、11-2) p10

大企業・中堅企業のいずれも各地震防災戦略に掲げる目標(大企業ではほぼ全て、中堅企業において過半)には遠く及ばない。



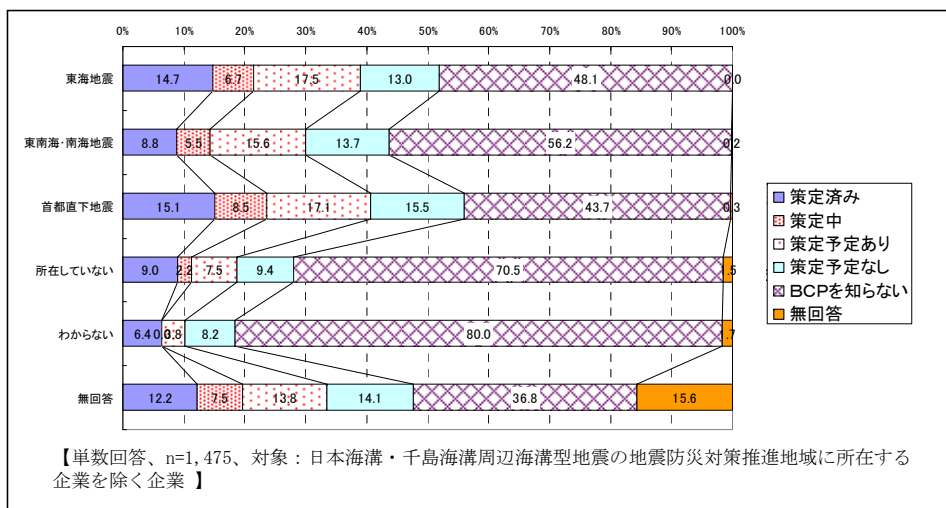
② 業種別(問11、11-1、11-2) p11

金融・保険業が大きく先行しており、情報通信業がそれに次いでいる。

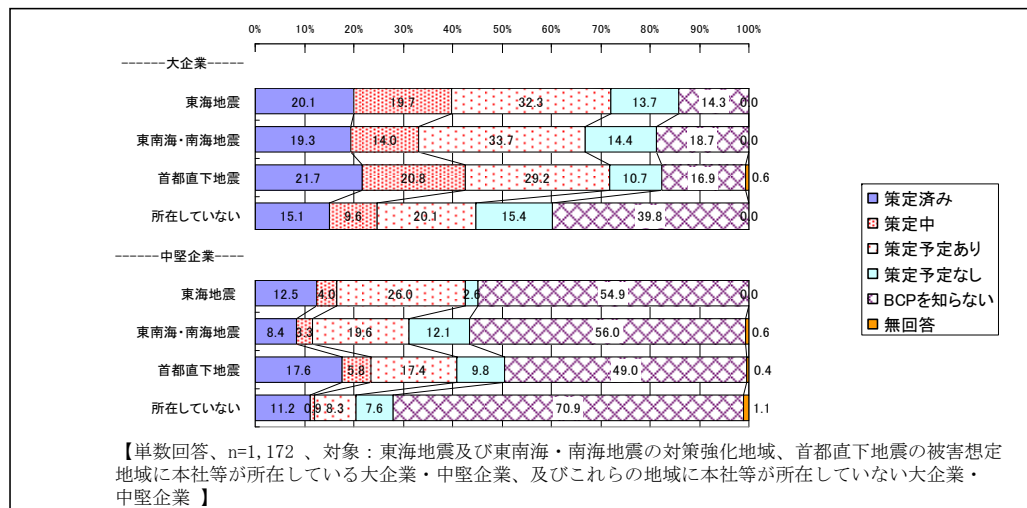


③ 地域別(問11、11-1、11-2) p12

東海地震・首都直下地震関係地域の取組水準は相対的に高い。東南海・南海地震の関係地域では、企業規模による違いが相対的に大きい。



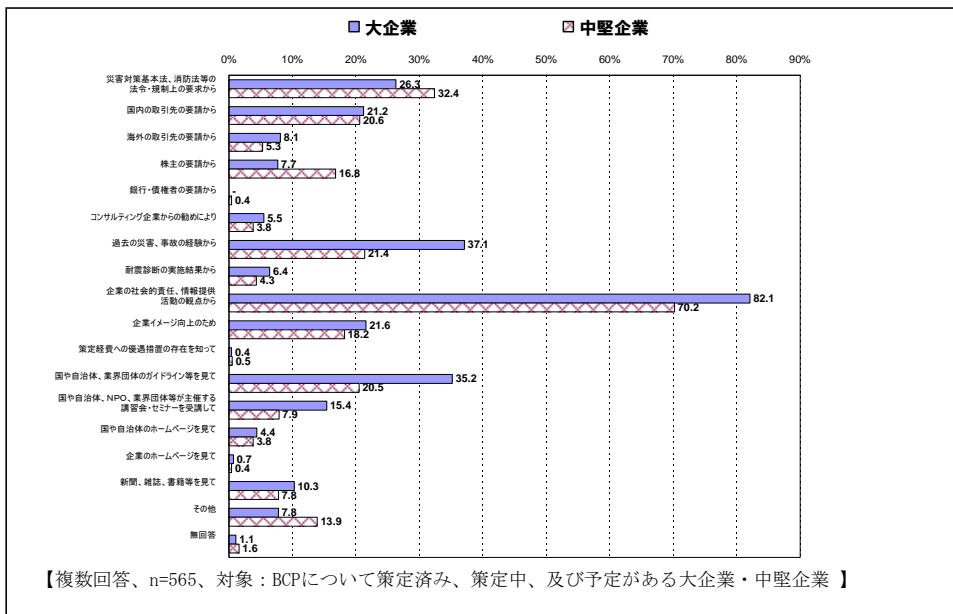
④ 地域別・企業規模別(問11、11-1、11-2) p13



2. 事業継続計画(BCP)の策定事情

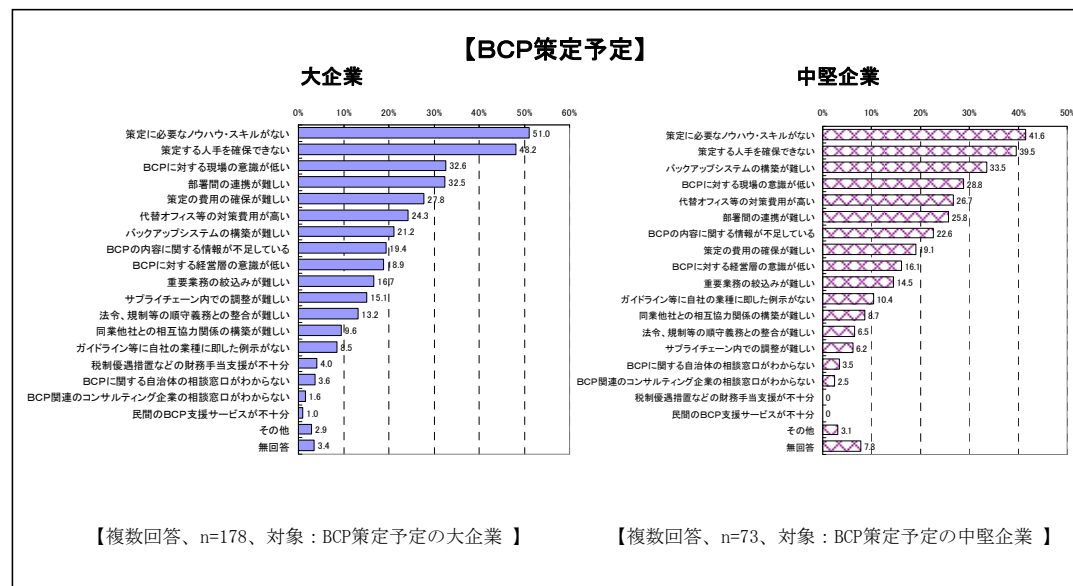
① 策定理由(問11-3) p14

大企業・中堅企業のいずれも「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が他の理由を大きく引き離している。



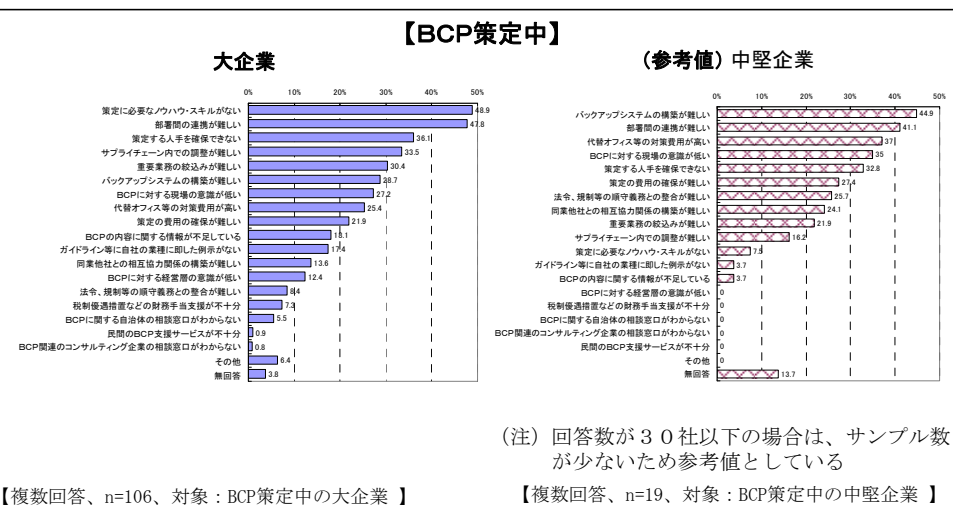
② 策定時の問題点・課題(問11-15) p20

「策定に必要なノウハウ・スキルがない」、「策定する人手を確保できない」等が上位を占めるが、これらは経営者層の意識に関わるものとBCPの専門的・実践的な内容に関わるものの2つに大別できる。



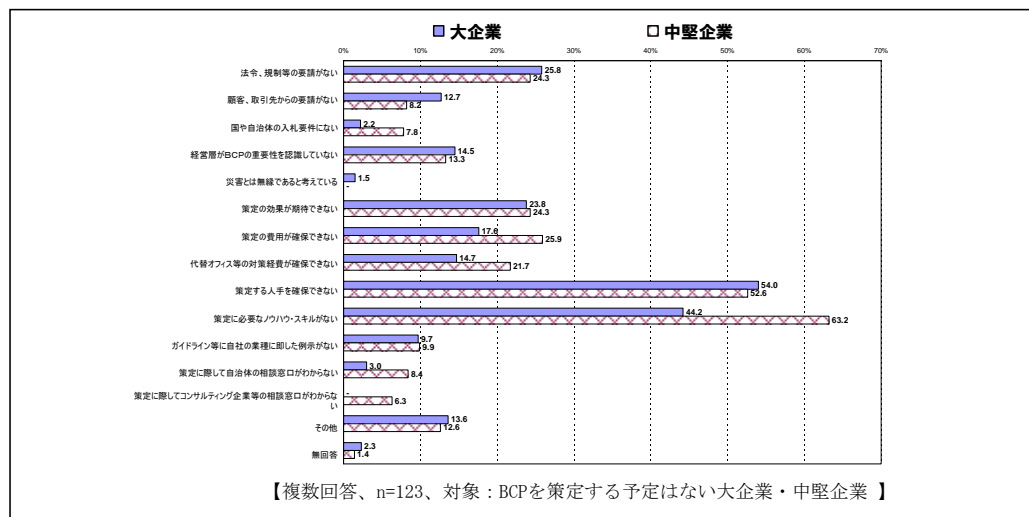
②-2 策定時の問題点・課題(問11-15) p20

上位の理由は②と同傾向であるが、既に策定中であるために、「部署間の連携が難しい」、「サプライチェーン内での調整が難しい」等の調整案件の割合も大きい。



③ 未策定理由(問11-17) p21

上位の理由は②や②-2と同様であるが、「法令、規制等の要請がない」、「策定の効果が期待できない」といった経営者層等の意識がより強く表れたものの割合も大きい。



企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

概 要

平成 20 年 3 月

内 閣 府
防 災 担 当

目次

1. 調査概要	1
2. 調査結果の概要	7
3. 調査項目及び調査結果	3 5
参考資料	7 5

1. 調査概要

1. 1 調査目的

中央防災会議で、平成 17 年に決定された東海地震、東南海・南海地震に係る「地震防災戦略」及び平成 18 年に決定された首都直下地震に係る「地震防災戦略」において、大規模地震に対する被害を軽減するため、今後 10 年間で事業継続計画を策定している企業の割合を大企業でほぼ全て、中堅企業において過半を目指す旨の目標を掲げており、これらの具体目標の現状及び進捗状況を把握しておく必要がある。

そこで、国内各企業の事業継続や防災に係る取組の実態や企業群として捉えた場合の動向などを把握するため、全国の企業を対象とした調査を行うこととした。

本調査の成果は、「地震防災戦略」の具体目標達成に係る進捗状況の把握に用いられるとともに、企業防災や事業継続計画に係る各種施策を展開していく上での基礎資料となるものである。

【参考】首都直下地震の「地震防災戦略」への記載内容

減災効果根拠項目	具体目標
事業継続の取組の推進	事業継続計画を策定している企業の割合を大企業でほぼ全て、中堅企業において過半を目指す。
企業の防災の取組を評価する手法の提示	防災に関する取組を評価・公表している企業（上場企業）の割合が 5 割程度となることを目指す。

1. 2 調査方法

(1) 実施時期

平成 20 年 1 月 8 日～1 月 24 日

(2) 調査地域及び調査方法

全国を対象として郵送法にて実施

(3) 調査項目

- ア. 会社の概要について
- イ. 防災に関する計画について
- ウ. 事業継続計画について
- エ. ビジネスインパクト分析（BIA）について^{注）}
- オ. 防災・事業継続の取組について
- カ. 防災・事業継続の評価・公表について

注）ビジネスインパクト分析（BIA：Business Impact Analysis）：

事業の中断による、業務上や財務上の影響を確認するプロセス。重要な事業・業務・プロセス及びそれに関連する経営資源を特定し、事業継続に及ぼす影響の分析を行う。例えば、①重要な事業の洗い出し、②ビジネスプロセスの分析、③事業継続にあたっての重要な要素（ボトルネック）の特定、④復旧優先順位の決定、⑤目標復旧時間の設定の手順を含む。

(4) 調査対象

業種及び資本金・従業員規模によって分類した「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金1億円超の企業」を調査対象とし、総務省「平成16年事業所・企業統計調査」データから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に4,979社を抽出した。

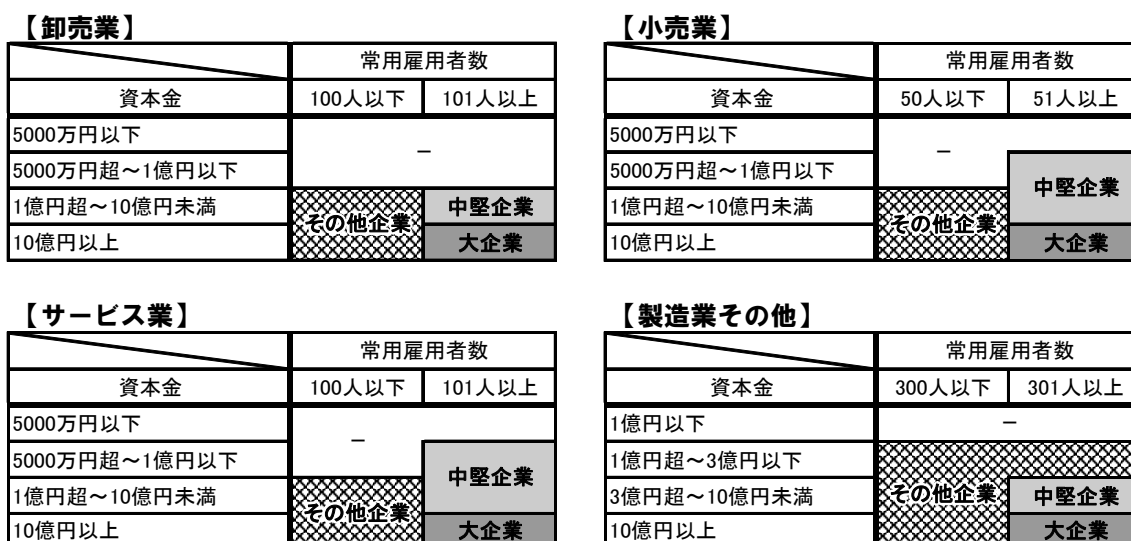
なお、この事業所・企業統計には支所・支社・支店も含まれるが、本調査においてはこれらを除く本所・本社・本店及び単独事業所（以下、「本社等」という）を対象とした。

本調査の「大企業」及び「中堅企業」の抽出区分は、中小企業基本法第2条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用しており、「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」の区分に対応する資本金額及び常用雇用者（従業員）数は表1-1、図1-1のとおり。

表 1-1 業種別、企業規模区分別の資本金額及び常用雇用者数

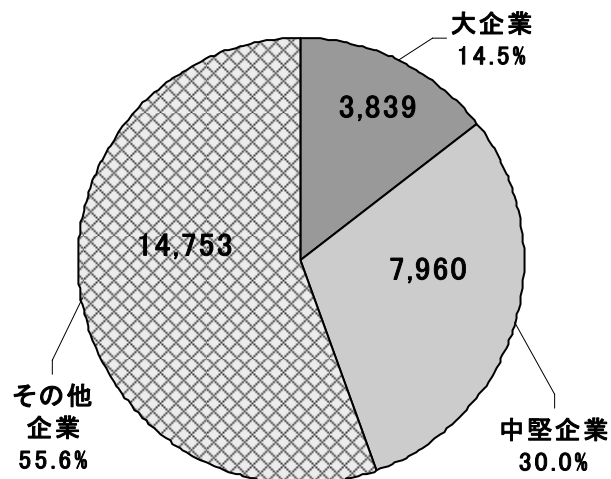
業 種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超以上10億円未満かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超以上かつ常用雇用者数100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ常用雇用者51人以上	資本金1億円超以上かつ常用雇用者数50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超以上かつ常用雇用者数100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ常用雇用者301人以上	資本金1億円超以上3億円以下及び 資本金3億円超以上かつ常用雇用者数300人以下

図 1-1 調査対象企業の範囲



また、上記のように本社等のみを対象とした場合の調査母集団の企業規模区分別構成比は図 1-2、業種別企業数は表 1-2 のとおり。

図 1-2 調査母集団の区分別構成比



本調査は、調査目的に鑑み一定の回収数を確保し、統計分析の精度を保つため、大企業 1/2、中堅企業 1/4、その他企業 1/14 の割合で抽出した。

このように、抽出率が企業区分によって異なることや、回収率が業種、区分ごとにそれぞれ異なることから、1,518 社（資本金額や常用雇用者数の回答がなく、企業区分の確認が出来ない企業を除く。）について、業種・区分別の補正（ウェイトバック¹）を実施している。

このため、実回答数も n= で表示しているが、これは統計の確からしさを判断する参考指標として掲げたものであって、統計としての分析対象はパーセント値となる。調査及び補正に関する値は表 1-2 のとおり。

¹ ウェイトバック集計の考え方については、巻末参考資料を参照。

表 1-2 アンケート調査及び補正に係る値一覧

業種・区分	母集団 ①	標本数	回答数 ②	ウエイト値 ③ (①/②)	サンプル数 ②*③
全体	26,552	4,979	1,518		26,467
大企業	3,839	1,922	600		3,835
中堅企業	7,960	1,996	534		7,927
その他企業	14,753	1,061	384		14,705
農業・林業・漁業	76	8	5		72
大企業	4	2	0	0.0000	0
中堅企業	2	1	1	2.0000	2
その他企業	70	5	4	17.5000	70
鉱業	56	7	4		55
大企業	4	2	1	4.0000	4
中堅企業	1	1	0	0.0000	0
その他企業	51	4	3	17.0000	51
建設業	1,434	218	80		1,434
大企業	229	115	43	5.3256	229
中堅企業	90	23	12	7.5000	90
その他企業	1,115	80	25	44.6000	1,115
製造業	6,416	1,151	426		6,416
大企業	1,380	690	255	5.4118	1,380
中堅企業	561	141	51	11.0000	561
その他企業	4,475	320	120	37.2917	4,475
電気・ガス・熱供給業・水道業	189	25	17		189
大企業	24	12	6	4.0000	24
中堅企業	4	1	1	4.0000	4
その他企業	161	12	10	16.1000	161
情報通信業	2,646	456	97		2,646
大企業	258	129	36	7.1667	258
中堅企業	871	218	39	22.3333	871
その他企業	1,517	109	22	68.9545	1,517
運輸業	1,263	176	74		1,263
大企業	152	76	28	5.4286	152
中堅企業	110	28	9	12.2222	110
その他企業	1,001	72	37	27.0541	1,001
卸売業	3,772	806	155		3,772
大企業	617	309	56	11.0179	617
中堅企業	1,513	379	69	21.9275	1,513
その他企業	1,642	118	30	54.7333	1,642
小売業	2,936	777	212		2,936
大企業	365	183	50	7.3000	365
中堅企業	2,294	574	156	14.7051	2,294
その他企業	277	20	6	46.1667	277
金融・保険業 注1)	1,069	196	74		1,069
大企業	272	136	51	5.3333	272
中堅企業	11	3	1	11.0000	11
その他企業	786	57	22	35.7273	786
不動産業	1,675	152	66		1,643
大企業	59	30	14	4.2143	59
中堅企業	32	8	0	0.0000	0
その他企業	1,584	114	52	30.4615	1,584
飲食店・宿泊業	1,232	289	42		1,232
大企業	180	90	11	16.3636	180
中堅企業	690	173	26	26.5385	690
その他企業	362	26	5	72.4000	362
医療・福祉 注2)	128	27	8		80
大企業	12	6	2	6.0000	12
中堅企業	68	17	6	11.3333	68
その他企業	48	4	0	0.0000	0
教育・学習支援業 注3)	219	42	6		219
大企業	18	9	1	18.0000	18
中堅企業	103	26	4	25.7500	103
その他企業	98	7	1	98.0000	98
サービス業	3,440	648	251		3,440
大企業	265	133	46	5.7609	265
中堅企業	1,610	403	159	10.1258	1,610
その他企業	1,565	112	46	34.0217	1,565
その他業種	1	1	1		1
大企業	0	0	0	0.0000	0
中堅企業	0	0	0	0.0000	0
その他企業	1	1	1	1.0000	1

標本抽出率：大企業：1/2、中堅企業：1/4、その他企業：1/14

注 1) 「金融保険業」：銀行、証券業、保険業、保険代理店、中小企業及び消費者向け貸金業等。

注 2) 「医療・福祉」：主に訪問介護事業、有料老人ホーム等。

注 3) 「教育・学習支援業」：主に学習塾等。

本実態調査の概要は、冊子作成の際にセパレート用紙を3箇所挿入しており、このセパレート用紙挿入箇所にもページを付しておりました。(セパレート用紙等による空きページ番号はP5、6、32、33、34、72、73、74です。)
 今回、本WEB掲載に当たっては、この空きページ部分を除いて掲載している関係でページが飛んでおりますがページの欠落ではありません。

2. 調査結果の概要

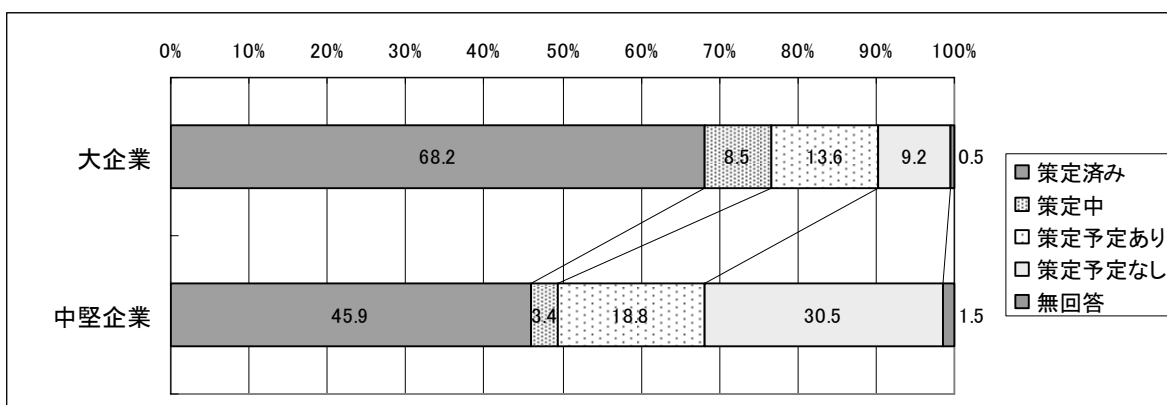
(1) 防災に関する計画について

① 防災計画の策定状況 (問 10、10-1)

全ての企業に対して、区分別に防災計画の策定状況を調査した。

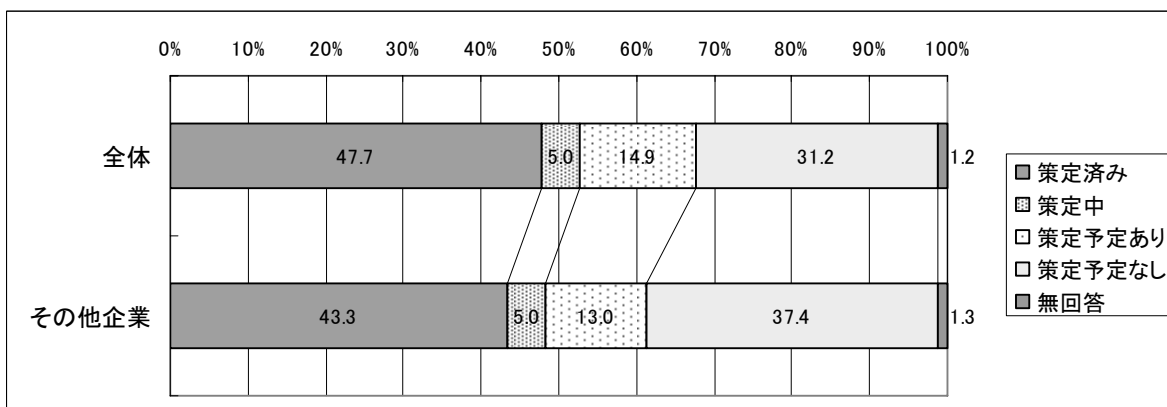
- 防災計画の策定状況をみると、大企業では、68%が防災計画を策定している。他方、「策定予定なし」とする企業が9%あり、「策定予定あり」とする企業14%と合わせると、現在防災計画を持たない企業は23%に達する。
- 中堅企業では、防災計画を策定している企業は46%と半数に満たない。また、「策定予定あり」とする企業が19%、「策定予定なし」とする企業が31%となっている。

図 2-1 防災計画の策定状況



【単数回答、n=1,134、対象：全ての大企業及び中堅企業】

(参考)



【単数回答、n=1,518、対象：全企業】

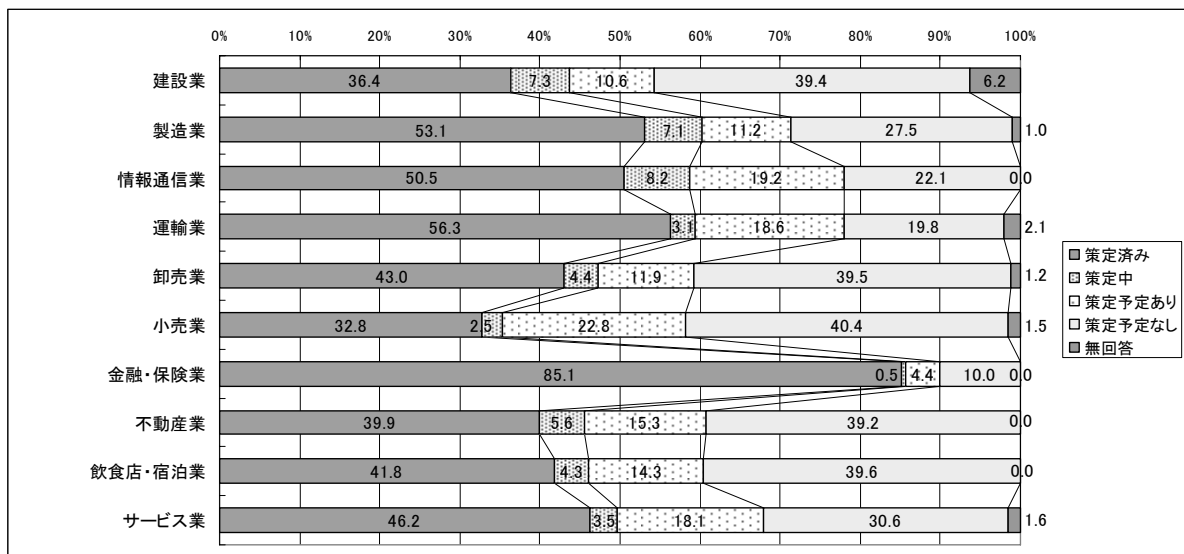
(注：「地震防災戦略」における事業継続の取組の推進に係る具体目標の内容を踏まえ、企業規模区分としては、大企業及び中堅企業に着眼して調査結果を整理している。以下同様。
 なお、グラフ上の数値は、四捨五入処理を行っている関係で合計値が100%と一致しない場合がある。以下同様。)

② 業種別防災計画の策定状況（問 10、10-1）

全ての企業に対して、業種別に防災計画の策定状況を調査した。

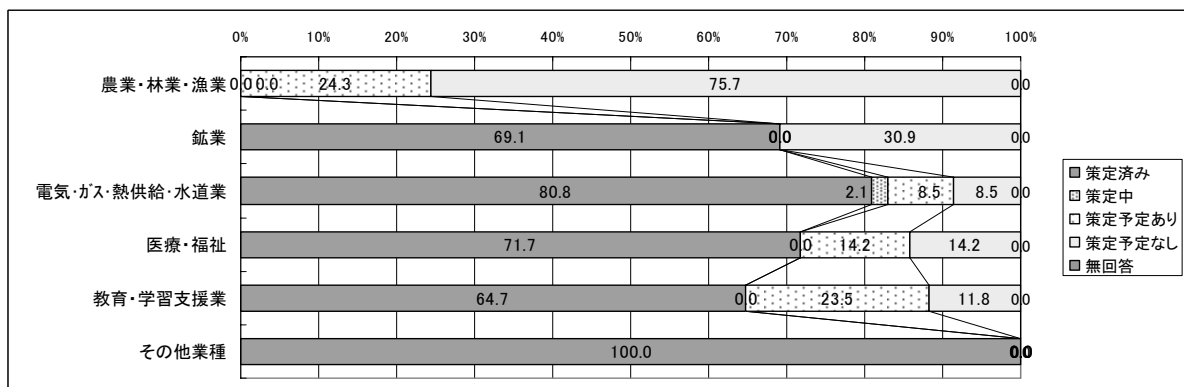
- 業種別に防災計画の策定率をみると、金融・保険業が 85%と最も高い。次いで、運輸業 56%、製造業 53%、情報通信業 51%となっている。
- 参考値ではあるが、ライフライン業種である電気・ガス・熱供給・水道業では防災計画の「策定済み」が 81%、「策定予定なし」は 9%となっている。

図 2-2 業種別防災計画の策定状況



【単数回答、n=1,477、対象：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業に該当する企業】

(参考)



【単数回答、n=41、対象：農業・林業・漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉、教育・学習支援業、その他業種に該当する企業】

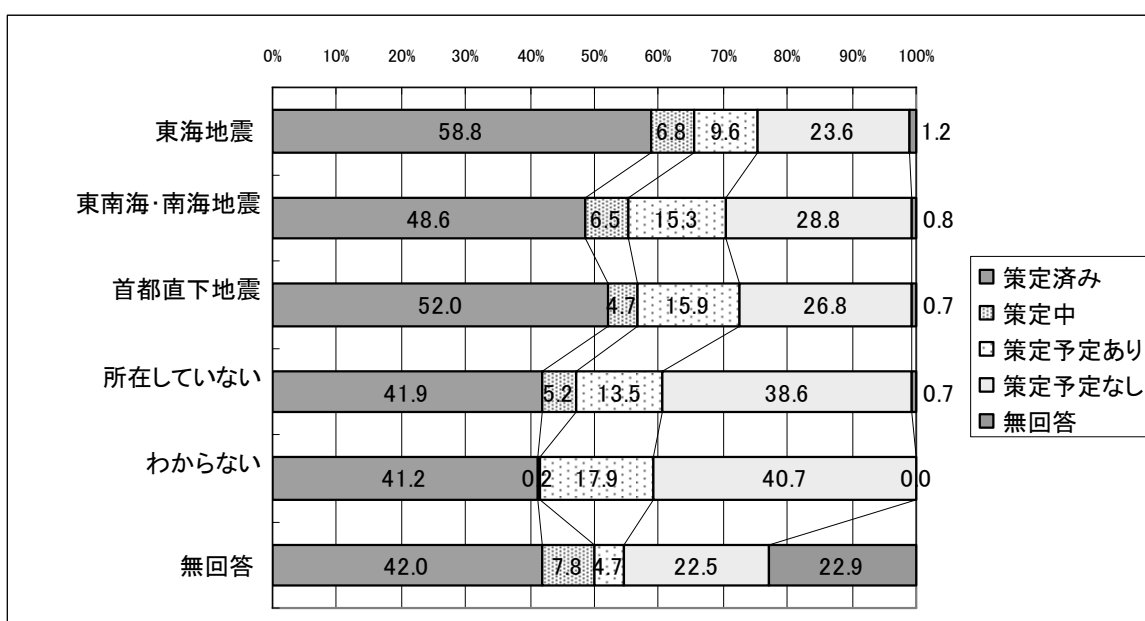
(注：回答数が 30 社以下の場合、サンプル数が少ないため参考値としている。以下同様。)

③ 地域別防災計画の策定状況（問 10、10-1）

全ての企業に対して、企業の本社等が地震防災活動対策強化・推進地域等に指定されている地域に所在しているか否かの地域別に防災計画の策定状況を調査した。

- 東海地震の対策強化地域にある企業の防災計画策定率は 59%、東南海・南海地震の対策強化地域にある企業の策定率は 49%、首都直下地震の被害想定範囲に所在している企業の策定率は 52%となっており、地震防災活動対策強化・推進地域等に所在していない企業の策定率（42%）に比して高い水準となっている。

図 2-3 地域別防災計画の策定状況



【単数回答、n=1,475、対象：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災対策推進地域に所在する企業を除く企業】

（注：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災対策推進地域については、サンプル数に占める所在地域を誤認した企業の割合が高くなってしまったため、地域区分としては上げていない。以下同様。）

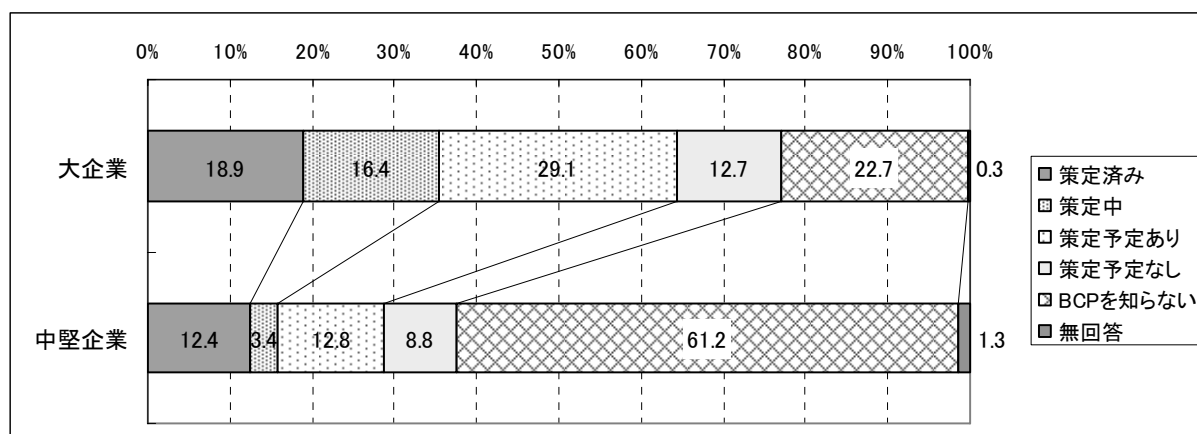
(2) 事業継続計画について

① 事業継続計画 (BCP) の策定状況 (問 11、11-1、11-2)

全ての企業に対して、区分別に事業継続計画 (BCP) の策定状況を調査した。

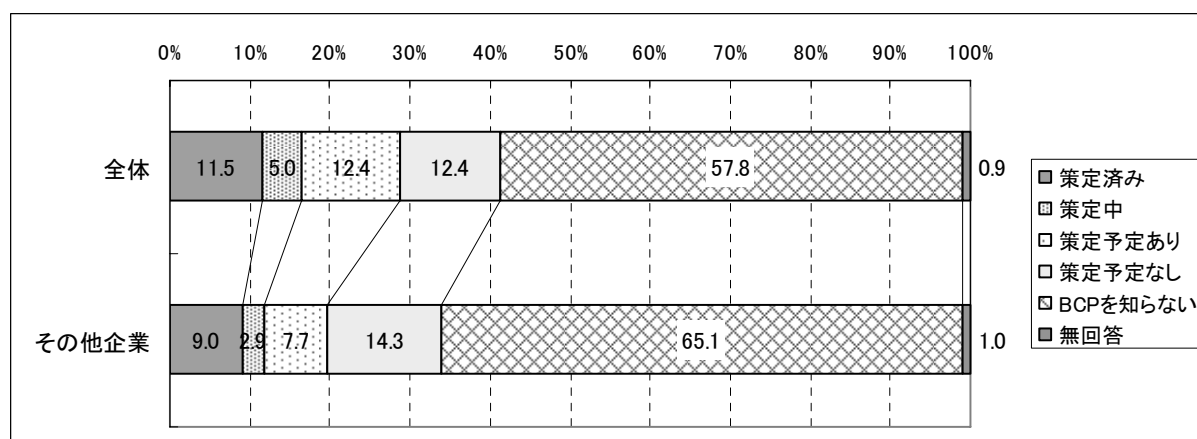
- 大企業では、19%が「策定済み」である。また「策定中」(16%)、「策定予定あり」(29%)を加えると64%となり、今後6割を超える企業が事業継続計画 (BCP) を持つことが期待される。他方、13%が「策定予定なし」とし、「BCPを知らない」と回答した企業も23%と少なくない状況となっている。
- 中堅企業では、「策定済み」が12%である。「策定中」(3%)、「策定予定あり」(13%)を加えると、3割程度の水準にとどまっている。さらに「策定予定なし」が9%、「BCPを知らない」が61%にも及んでいる。

図 2-4 事業継続計画 (BCP) の策定状況



【単数回答、n=1,134、対象：全ての大企業及び中堅企業】

(参考)



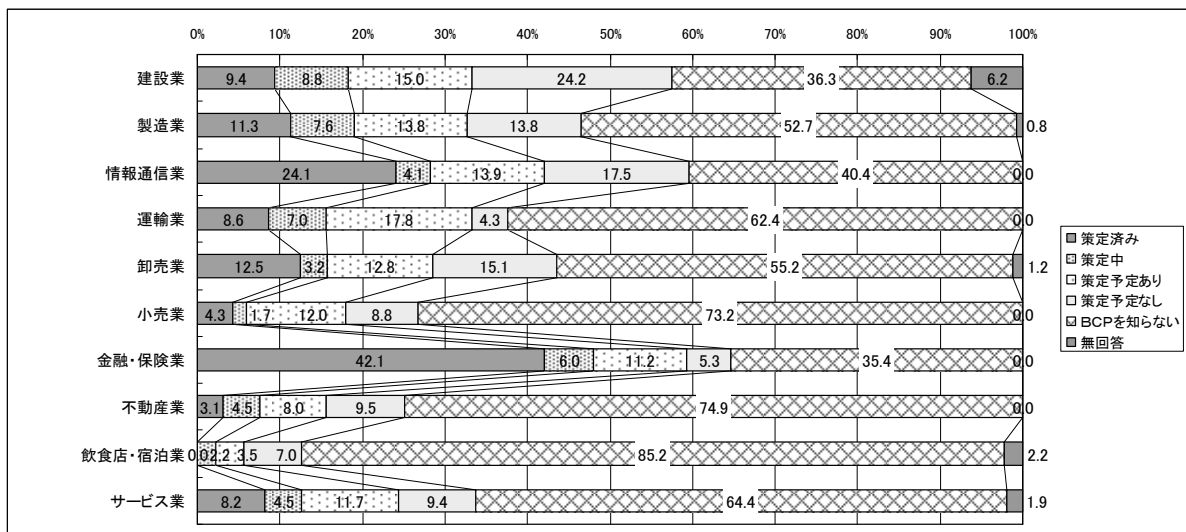
【単数回答、n=1,518、対象：全企業】

② 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況（問 11、11-1、11-2）

全ての企業に対して、業種別に事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

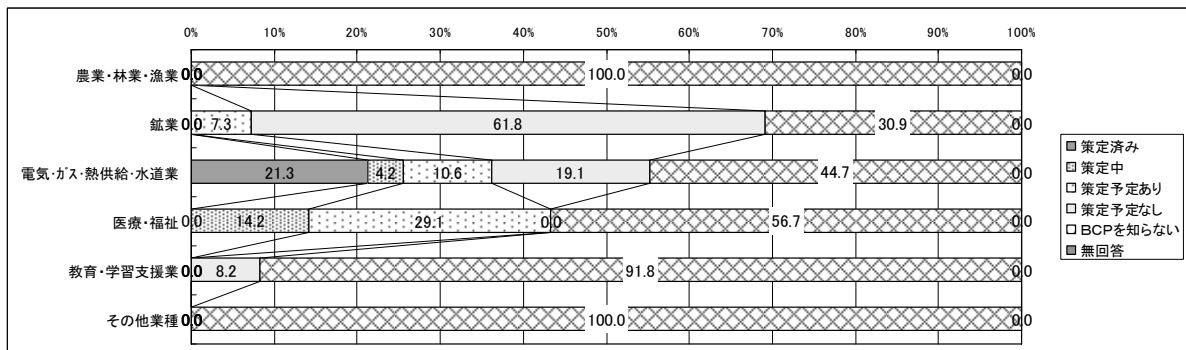
- 金融庁検査や日銀考査を受ける金融・保険業では、BCPの策定率は42%と高いものの50%には達していない。次いで、情報通信業の策定率が24%である。
- BCPの策定率が低い業種は、飲食店・宿泊業（0%）、不動産業（3%）、小売業（4%）である。
- 他方、「BCPを知らない」と回答した企業は、飲食店・宿泊業（85%）、不動産業（75%）、小売業（73%）で多く、策定率の比較的高い情報通信業や金融・保険業でもそれぞれ40%、35%となっている。

図 2-5 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況



【単数回答、n=1,477、対象：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業に該当する企業】

(参考)



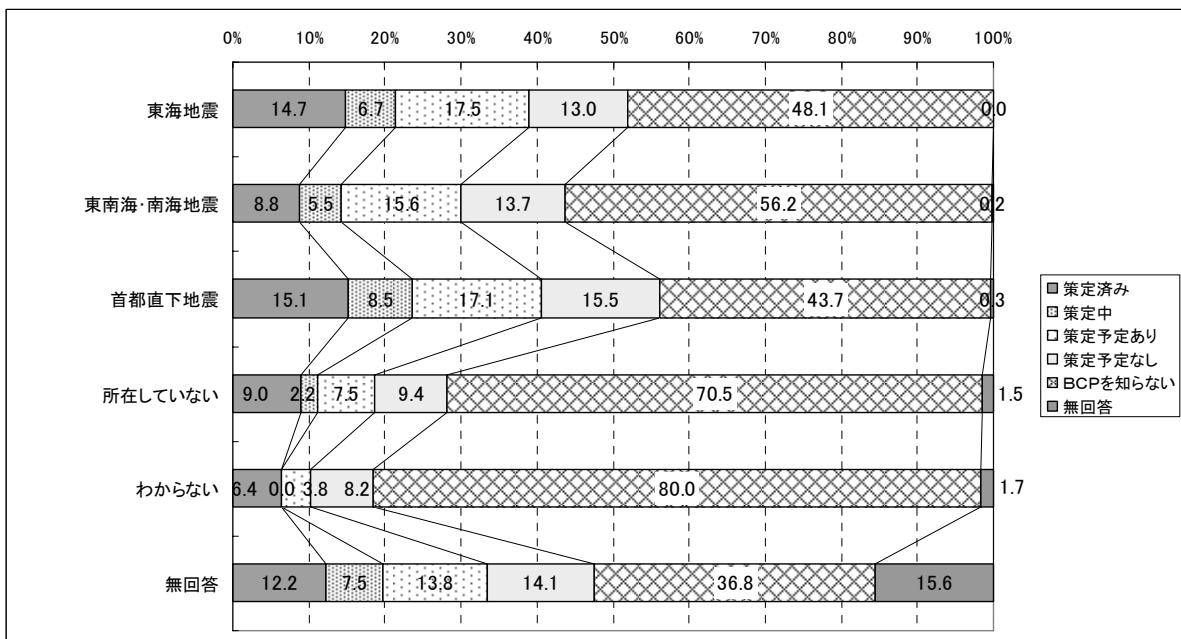
【単数回答、n=41、対象：農業・林業・漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉、教育・学習支援業、その他業種に該当する企業】

③ 地域別事業継続計画（BCP）の策定状況（問 11、11-1、11-2）

全ての企業に対して、企業の本社等が地震防災活動対策強化・推進地域等に指定されている地域に所在しているか否かの地域別に事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- 東海地震対策強化地域にある企業のBCP策定率は15%、東南海・南海地震対策強化地域にある企業では9%、首都直下地震の被害想定地域内にある企業では15%である。
- 他方、地震防災対策強化・推進地域等に指定されている地域に「所在していない」と回答した企業のBCP策定率は9%であり、東海地震対策強化地域及び首都直下地震の被害想定地域内にある企業の策定率（15%）との間に差が見られる。
- 一方、東海地震対策強化地域にある企業のBCP策定率に「策定中」（7%）、「策定予定あり」（18%）を含めると、事業継続に関心のある企業の割合は39%となる。他方、所在していない企業のBCP策定率に「策定中」（2%）、「策定予定あり」（8%）を含めると19%となり、東海地震対策強化地域にある企業の方が高い水準にある。他の地域についても同様の傾向が見られる。

図 2-6 地域別事業継続計画（BCP）の策定状況



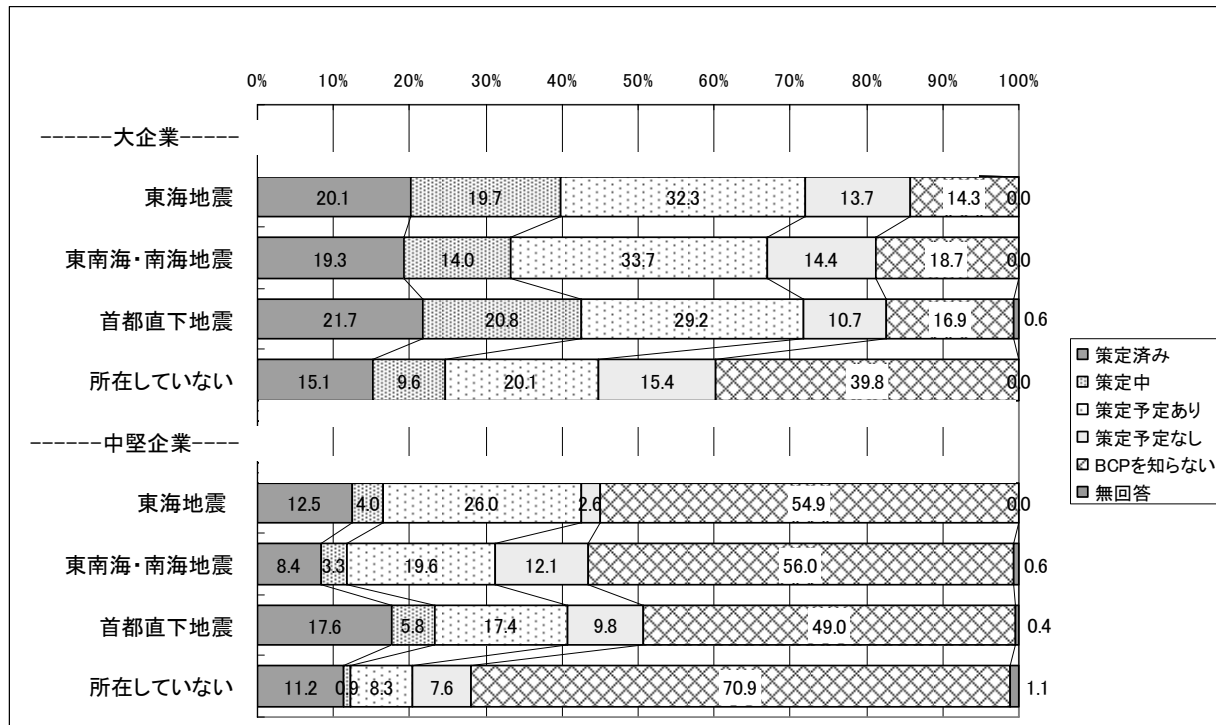
【単数回答、n=1,475、対象：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災活動対策強化・推進地域に所在する企業を除く企業】

④ 地域別・企業規模区分別事業継続計画（BCP）の策定状況（問11、11-1、11-2）

全ての大企業、中堅企業に対して、企業の本社等が地震防災活動対策強化・推進地域等に指定されている地域に所在しているか否かの地域別に事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- いずれの地域においても大企業のBCP策定率は中堅企業の策定率よりも高い。
- 大企業のBCP策定率は、東海地震対策強化地域にある企業で20%、東南海・南海地震対策強化地域にある企業で19%、首都直下地震の被害想定地域内にある企業では22%であり、どの地域にも所在していない企業15%より高い。所在している企業と所在していない企業との差は、BCP策定中の企業を加えるとさらに顕著である。
- 中堅企業のBCP策定率は、東海地震対策強化地域にある企業で13%、東南海・南海地震対策強化地域にある企業では8%、首都直下地震の被害想定地域内にある企業で18%であるが、東南海・南海地震対策強化地域にある企業では、他の地域に比べて企業規模による違いが大きくなっている。
- 大企業でBCPを知らない企業の割合は、東海地震対策強化地域にある企業で14%、東南海・南海地震対策強化地域にある企業で19%、首都直下地震の被害想定地域内にある企業では17%であり、どの地域にも所在していない企業の40%と比べると低い。
- 中堅企業でBCPを知らない企業の割合は、東海地震対策強化地域にある企業で55%、東南海・南海地震対策強化地域にある企業で56%、首都直下地震の被害想定地域内にある企業で49%であるが、どの地域にも所在していない企業は71%と高い割合を示している。

図2-7 地域別・企業規模区分別事業継続計画（BCP）の策定状況



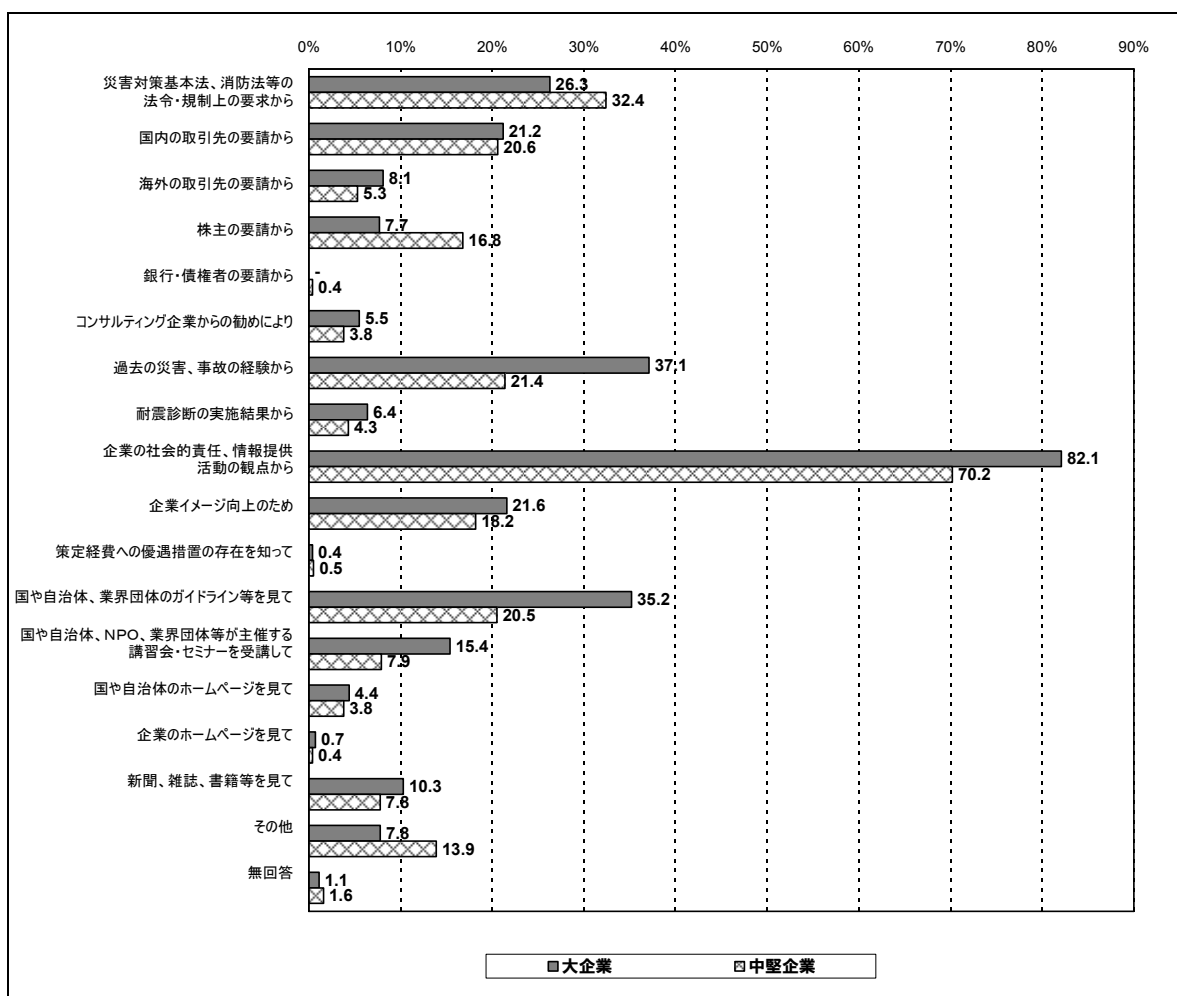
【単数回答、n=1,172、対象：東海地震及び東南海・南海地震の対策強化地域、首都直下地震の被害想定地域に本社等が所在している大企業・中堅企業、及びこれらの地域に本社等が所在していない大企業・中堅企業】

⑤ 事業継続計画（BCP）の策定理由（問11-3）

BCPを「策定済み」、「策定中」及び「予定がある」と回答した大企業・中堅企業に対して、BCPの策定理由を調査した。

- 大企業では「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が82%と非常に高くなっている。次いで、「過去の災害、事故の経験から」(37%)、「国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て」(35%)となっている。
- 中堅企業では、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が70%と非常に高く、次いで、「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」(32%)、「過去の災害、事故の経験から」(21%)、「国内の取引先の要請から」(21%)、「国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て」(21%)となっている。

図 2-8 事業継続計画（BCP）の策定理由



【複数回答、n=565、対象：BCPについて策定済み、策定中、及び予定がある大企業・中堅企業】

⑥ 業種別事業継続計画（BCP）の策定理由（問 11-3）

BCPを「策定済み」、「策定中」及び「予定がある」と回答した企業に対して、業種別にBCPの策定理由を調査した。

- BCP策定率が最も高かった金融庁検査や日銀考査を受ける金融・保険業では、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が55%、「国や自治体、業界団体のガイドライン等をみて」が35%、「災害対策基本法、消防法等の法令・規則上の要求から」が29%と続く。
- 次に策定率が高かった災害時に早期復旧が求められる情報通信業では、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が72%、「国や自治体、業界団体のガイドライン等をみて」が24%、「災害対策基本法、消防法等の法令・規則上の要求から」が23%となっている。
- 災害対応時の稼働要請が高い建設業では、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が93%と突出しており、「過去の災害、事故の経験から」が38%、「災害対策基本法、消防法等の法令・規則上の要求から」が33%と続く。
- サプライチェーンの一員となっている企業が多い製造業では、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」（78%）に次いで、42%が「国内の取引先の要請から」を挙げている。
- いずれの業種においても「社会的責任、情報提供活動の観点から」が第一位を占める。

表 2-1 業種別事業継続計画（BCP）の策定理由（単位：％）

業種 策定理由	業種															
	建設業	製造業	情報通信業	卸売業	小売業	金融・保険業	サービス業	農業・林業・漁業	鉱業	電気・ガス・熱供給業・水道業	運輸業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	その他業種
災害対策基本法、消防法等の法令・規則上の要求から	32.5	28.5	22.7	36.7	38.9	28.7	22.4	0.0	100.0	41.1	31.2	23.9	38.2	67.3	0.0	0.0
国内の取引先の要請から	4.5	41.8	11.2	24.5	5.6	11.3	8.8	0.0	0.0	0.0	16.1	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0
海外の取引先の要請から	0.0	9.8	6.0	1.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株主の要請から	1.1	13.1	5.9	18.3	8.4	13.0	11.1	0.0	0.0	29.4	13.5	23.9	0.0	32.7	0.0	0.0
銀行・債権者の要請から	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コンサルティング企業からの勧めにより	0.0	3.9	0.0	3.1	11.1	0.8	3.3	0.0	0.0	5.9	6.4	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
過去の災害、事故の経験から	38.1	29.7	13.2	24.5	33.9	24.8	24.6	0.0	100.0	17.6	41.2	1.7	23.6	50.0	0.0	0.0
耐震診断の実施結果から	1.1	9.2	2.6	6.1	2.8	1.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業の社会的責任、情報提供活動の観点から	92.9	77.7	72.1	66.4	65.2	55.2	68.9	0.0	100.0	52.9	74.3	83.1	100.0	100.0	0.0	0.0
企業イメージ向上のため	7.1	16.2	20.0	17.3	23.6	1.7	22.0	0.0	0.0	29.4	22.2	1.7	23.6	32.7	0.0	0.0
策定経費への優遇措置の存在を知って	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	27.0	24.1	24.0	16.4	23.6	34.6	19.3	0.0	0.0	11.7	27.0	27.2	38.2	17.3	0.0	0.0
国や自治体、NPO等が主催する講習会を受講して	7.8	10.5	2.6	10.2	16.6	5.1	11.1	0.0	0.0	23.6	11.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
国や自治体のホームページを見て	10.9	2.8	2.6	2.0	5.5	0.8	3.8	0.0	0.0	0.0	15.4	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0
企業のホームページを見て	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新聞、雑誌、書籍等を見て	1.1	11.8	9.5	6.1	12.5	1.7	9.0	0.0	0.0	0.0	10.3	1.7	23.6	0.0	0.0	0.0
その他	2.7	5.4	12.6	6.1	5.6	13.0	17.7	0.0	0.0	29.4	1.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.8	0.0	2.0	2.8	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

凡例 第一順位(網かけ) 第二順位(下線) 第三順位(斜体) 参考値の業種

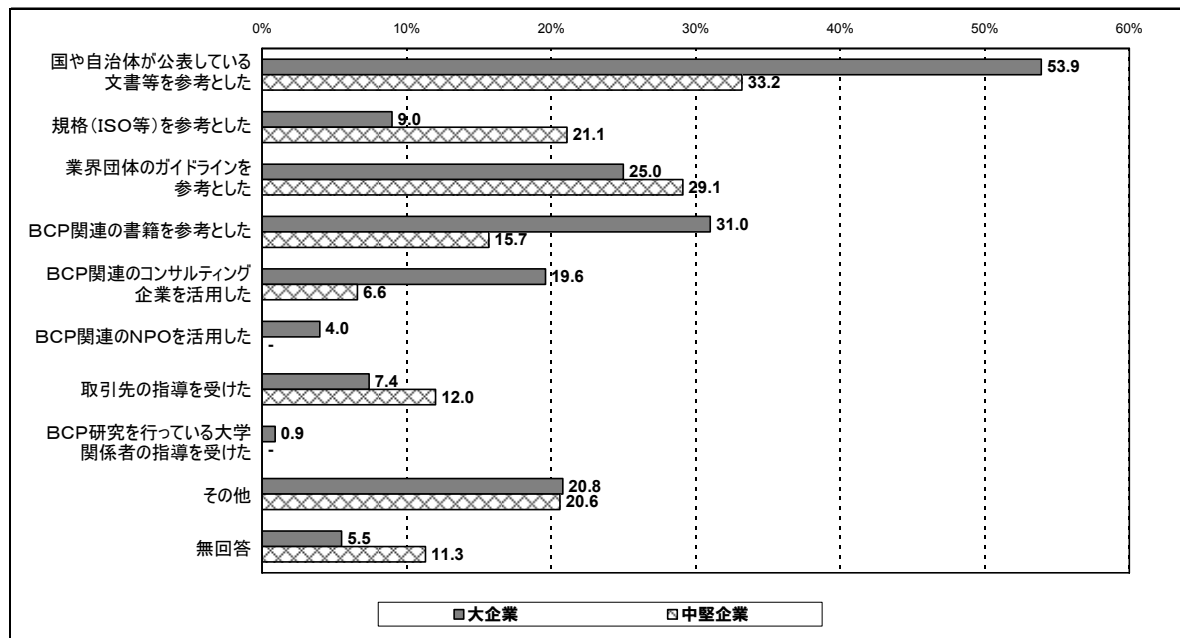
【複数回答、n=640、対象：BCPについて策定済み、策定中、及び予定がある企業】

⑦ 事業継続計画（BCP）の策定方法（問 11-12）

BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した大企業・中堅企業に対して、BCPの策定方法を調査した。

- 大企業では、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（54%）、「BCP関連の書籍を参考とした」（31%）、「業界団体のガイドラインを参考とした」（25%）の順となっている。
- 中堅企業では、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（33%）、「業界団体のガイドラインを参考とした」（29%）、「規格（ISO等）を参考とした」（21%）の順となっている。

図 2-9 事業継続計画（BCP）の策定方法



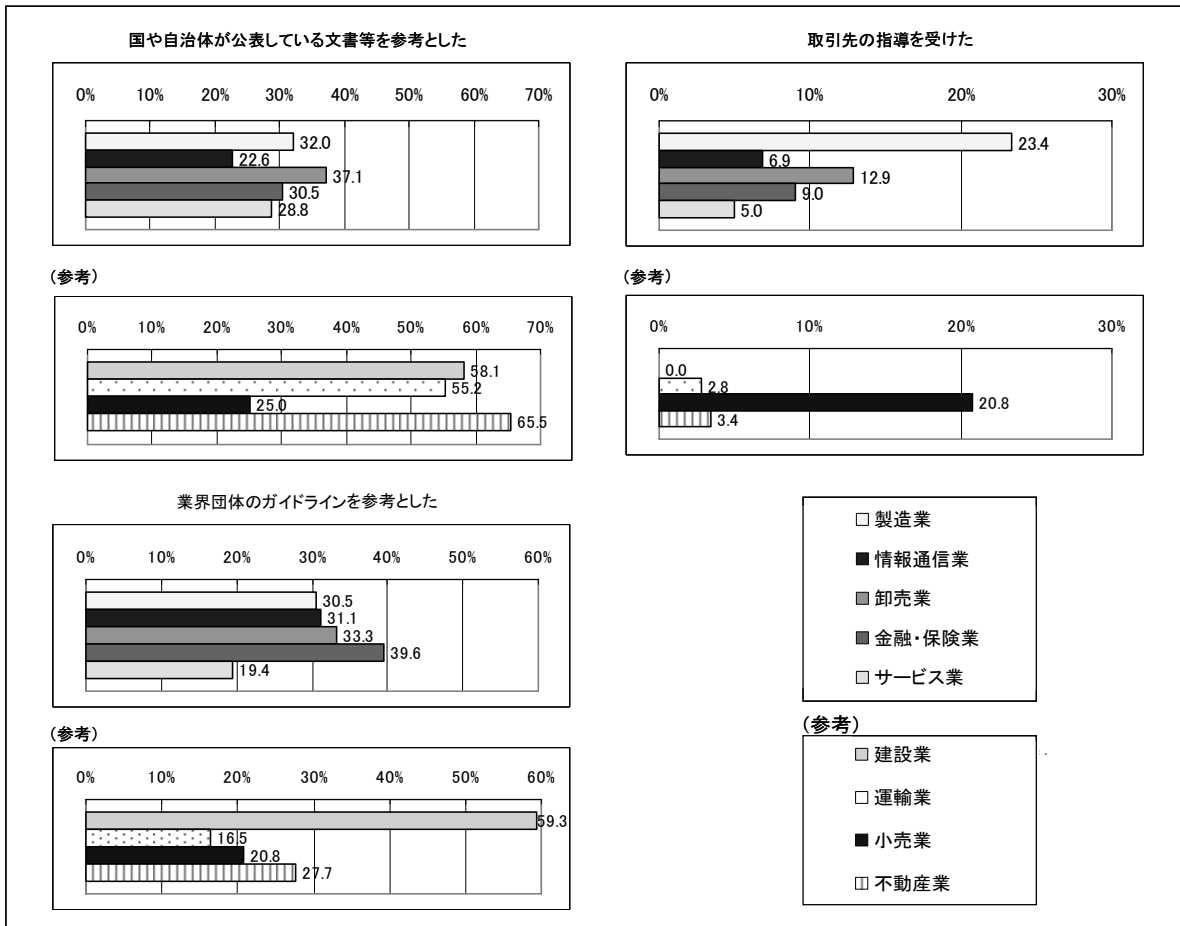
【複数回答、n=314、対象：BCPを策定済み及び策定中の大企業・中堅企業】

⑧ 業種別事業継続計画（BCP）の策定方法（問 11-12）

BCP を「策定済み」及び「策定中」と回答した企業に対して、業種別に BCP の策定方法を調査した。

- 卸売業の 37%が「国や自治体が公表している文書等を参考とした」としている。参考値ながら、不動産業（66%）、建設業（58%）、運輸業（55%）も高い活用率を示している。
- 金融・保険業の 40%が、「業界団体のガイドラインを参考とした」としている。参考値ながら、建設業の活用率は 59%となっている。
- 一方、製造業の 23%が「取引先の指導を受けた」としている。参考値ながら、小売業も高い率（21%）となっている。

図 2-10 業種別事業継続計画（BCP）の策定方法



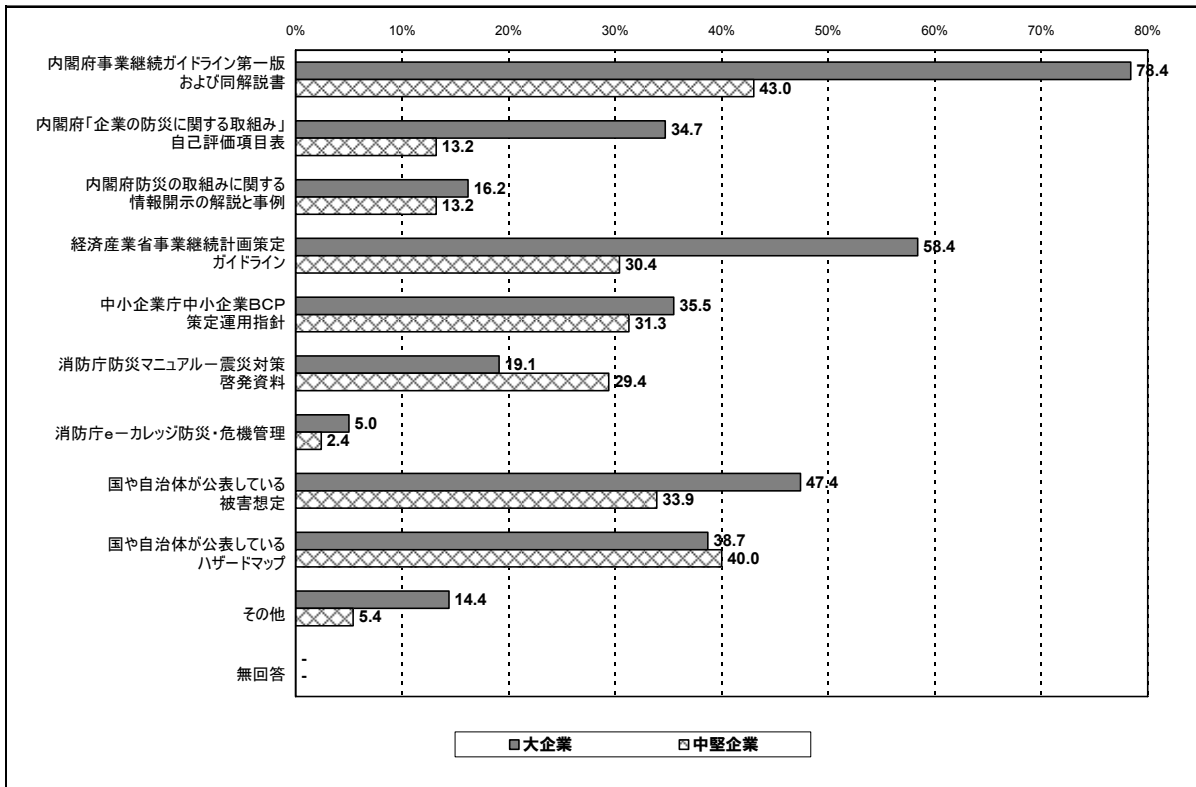
【複数回答、n=351、対象：製造業、情報通信業、卸売業、金融・保険業、サービス業、建設業、運輸業、小売業、不動産業に該当し、BCP を策定済み及び策定中の企業】

⑨ 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書（問 11-13）

BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した企業のうち、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」とする大企業・中堅企業に対して、策定時の参考文書を調査した。

- 大企業では、「内閣府事業継続ガイドライン第一版及び同解説書」（78%）、「経済産業省事業継続計画策定ガイドライン」（58%）、「国や自治体が公表している被害想定」（47%）を参考にBCPを策定したとしている。
- 中堅企業では、43%が「内閣府事業継続ガイドライン第一版及び同解説書」を挙げている。また、「国や自治体が公表しているハザードマップ」を参考にした企業が40%、「国や自治体が公表している被害想定」を参考にした企業が34%ある。

図 2-11 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書



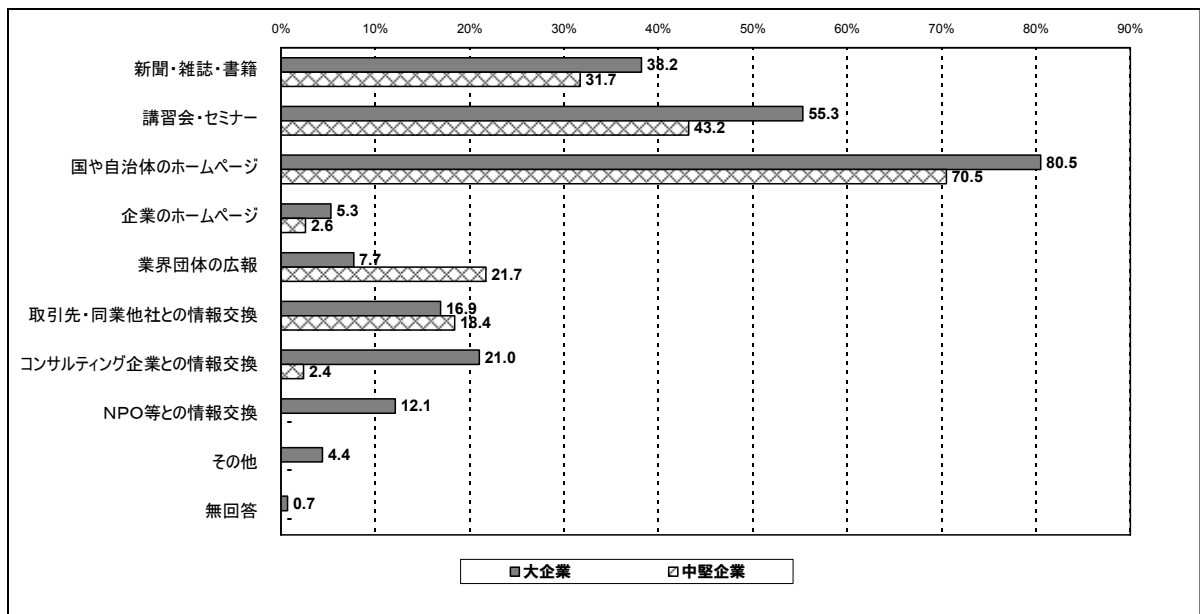
【複数回答、n=150、対象：BCPを策定済み及び策定中の企業のうち、国や自治体が公表している文書等を参考としている大企業・中堅企業】

⑩ 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書の認知経路（問 11-14）

BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した企業のうち、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」とする大企業・中堅企業に対して、策定時の参考文書の認知経路を調査した。

- 大企業では、81%の企業が「国や自治体のホームページ」から参考文書を入手したとしている。また、「講習会・セミナー」を通じてが55%、「新聞・雑誌・書籍」からが38%となっている。
- 中堅企業では、「国や自治体のホームページ」からが71%、「講習会・セミナー」を通じてが43%、「新聞・雑誌・書籍」からが32%となっており、大企業と比べて顕著な差はみられないが、「業界団体の広報」を通じては22%と、大企業（8%）に比べて高くなっている。

図 2-12 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書の認知経路



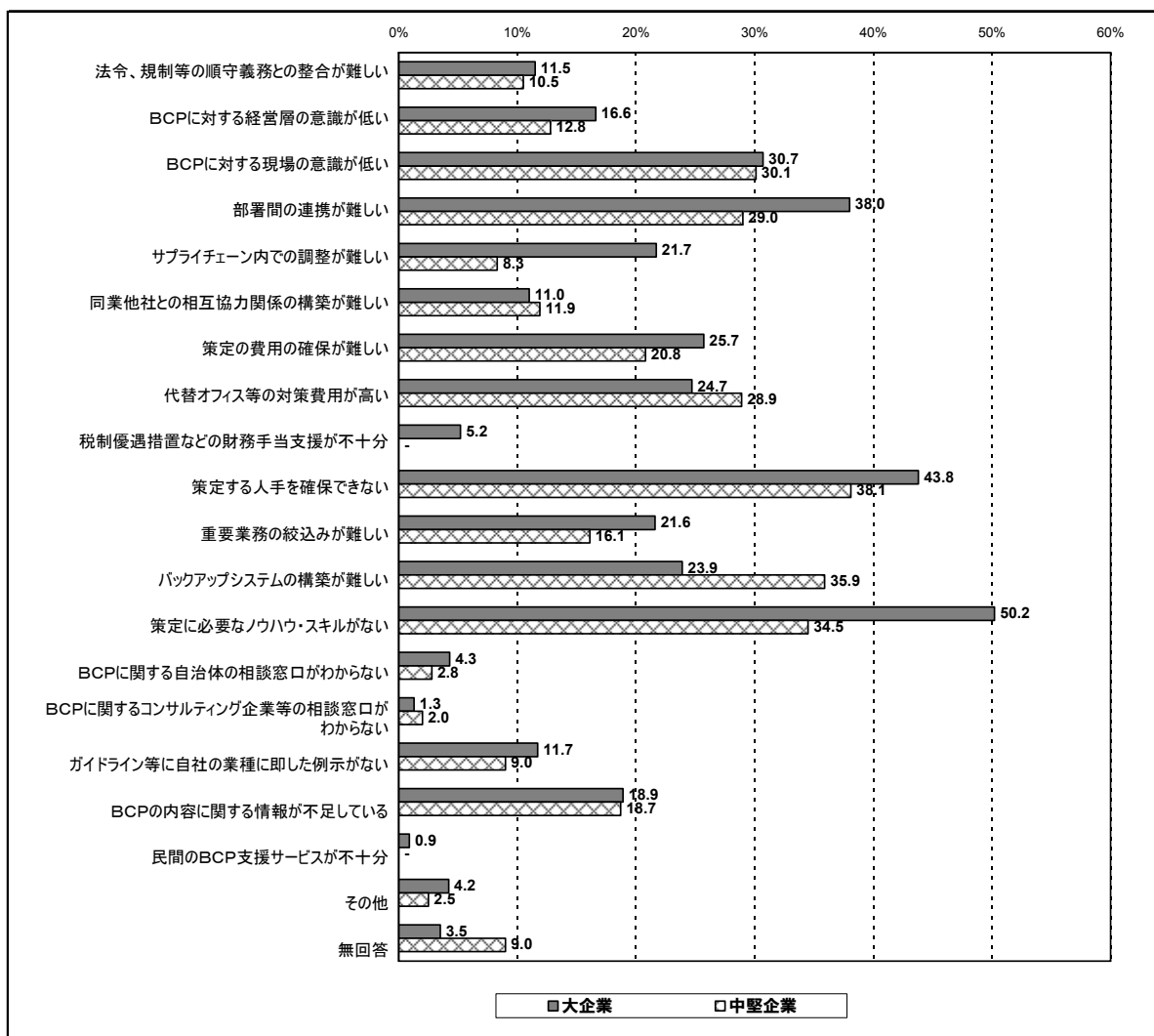
【複数回答、n=150、対象：BCPを策定済み及び策定中の企業のうち、国や自治体が公表している文書等を参考としている大企業・中堅企業】

⑪ 事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題（問 11-15）

BCPを「策定中」及び「予定がある」と回答した大企業・中堅企業に対して、BCP策定時の問題点・課題を調査した。

- 大企業では、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」とした企業が最も多く 50%、「策定する人手を確保できない」（44%）、「部署間の連携が難しい」（38%）がそれぞれ高い水準となっている。
- 中堅企業では、「策定する人手を確保できない」を挙げた企業が 38%で最も多く、「バックアップシステムの構築が難しい」とした企業が 36%、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」とした企業が 35%である。
- 他方、「BCP に対する経営層の意識が低い」を挙げた企業は、大企業で 17%、中堅企業で 13%ある。

図 2-13 事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題



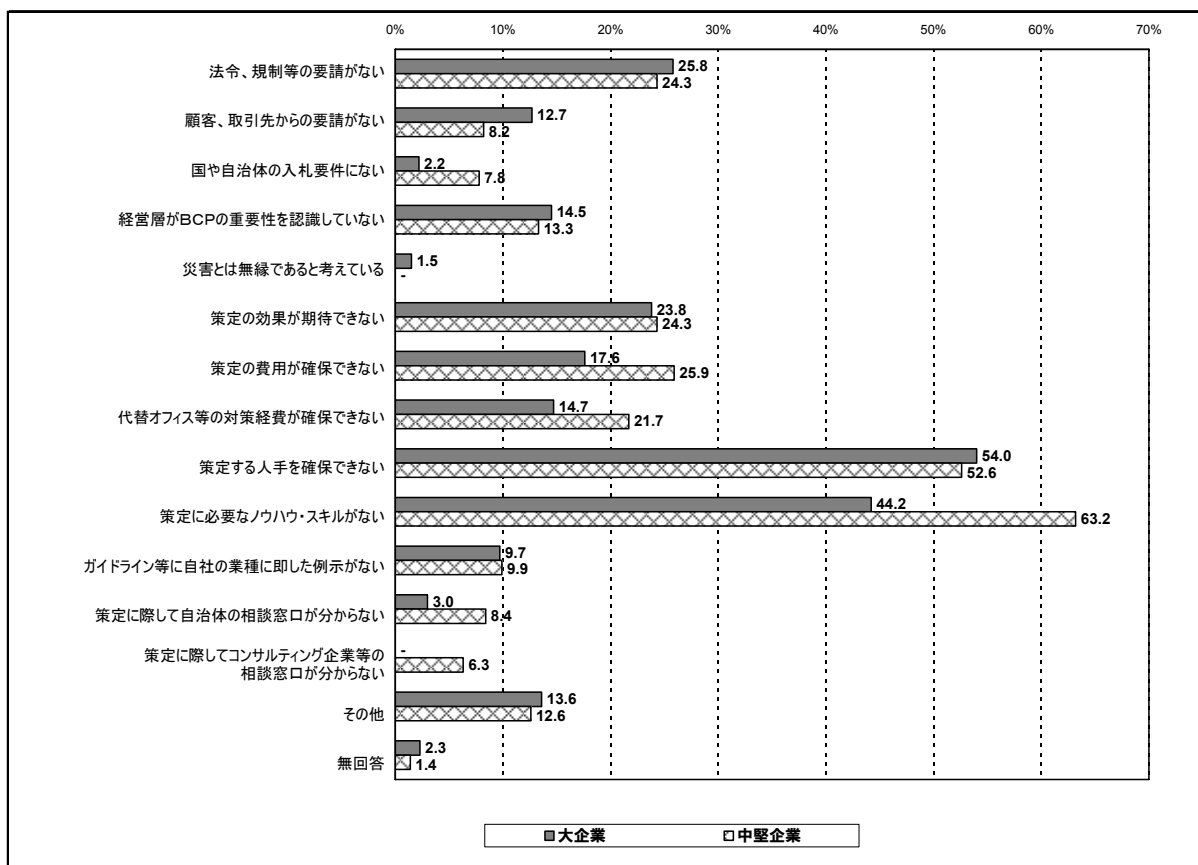
【複数回答、n=376、対象：BCPを策定中及び予定がある大企業・中堅企業】

⑫ 事業継続計画（BCP）未策定理由（問 11-17）

BCP の策定予定について「予定はない」と回答した大企業・中堅企業に対して、未策定理由を調査した。

- 大企業では、「策定する人手を確保できない」を挙げた企業が 54%で最も多く、次いで、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」が 44%、「法令や規制等の要請がない」が 26%となっている。
- 中堅企業では、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」を挙げた企業が 63%と最も多くなっている。また、「策定する人手を確保できない」とした割合は、大企業とほぼ同じ 53%であり、「策定費用が確保できない」とする企業は 26%である。
- 大企業、中堅企業ともに高い割合を示した「策定に必要なノウハウ・スキルがない」、「策定する人手を確保できない」の 2 項目は、事業継続計画策定時の問題点・課題（(2)-⑪、P20 に掲載）としても上位に挙げられている項目である。

図 2-14 事業継続計画（BCP）の未策定理由



【複数回答、n=123、対象：BCP を策定する予定はない大企業・中堅企業】

(3) ビジネスインパクト分析について

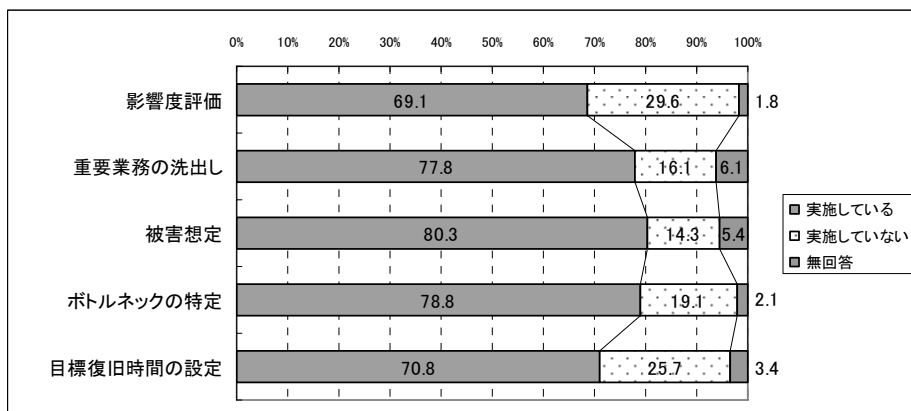
① BIAにおける各項目の実施状況

(問 13、14、15、16、17)

BIA (ビジネスインパクト分析) を「実施している」及び「現在検討中」と回答した大企業・中堅企業に対して、BIAにおける各項目の実施状況を調査した。

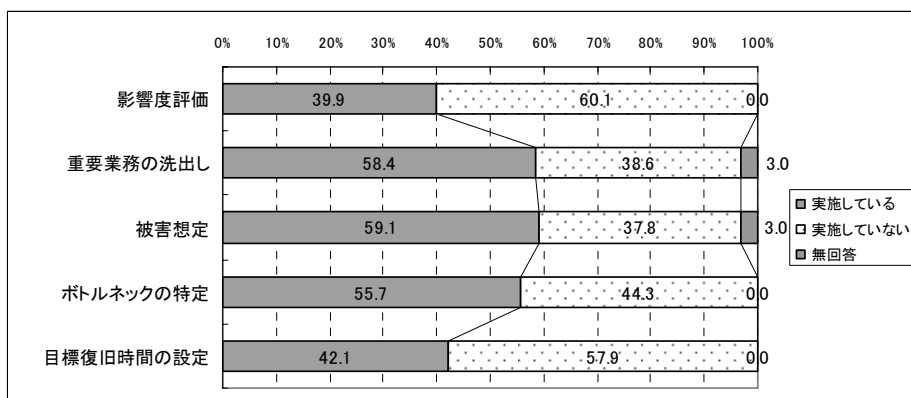
- 大企業における実施項目・率は、①「被害想定」(80%)、②「ボトルネックの特定」(79%)、③「重要業務の洗い出し」(78%)、④「目標復旧時間の設定」(71%)、⑤「影響度評価」(69%)の順である。
- 中堅企業では、①「被害想定」(59%)、②「重要業務の洗い出し」(58%)、③「ボトルネックの特定」(56%)、④「目標復旧時間の設定」(42%)、⑤「影響度評価」(40%)の順である。
- これらを比較してみると、大企業の実施率は中堅企業のそれより、いずれの項目においても高い。
- 大企業、中堅企業ともに、BIAの中でも関係者からの情報収集や調整作業が難しい「影響度評価」と「目標復旧時間の設定」が他の取組に比して低くなっている。

図 2-15 大企業における BIA の各項目実施状況



【単数回答、n=158、対象：BIA を実施している及び現在検討中の大企業】

図 2-16 中堅企業における BIA の各項目実施状況



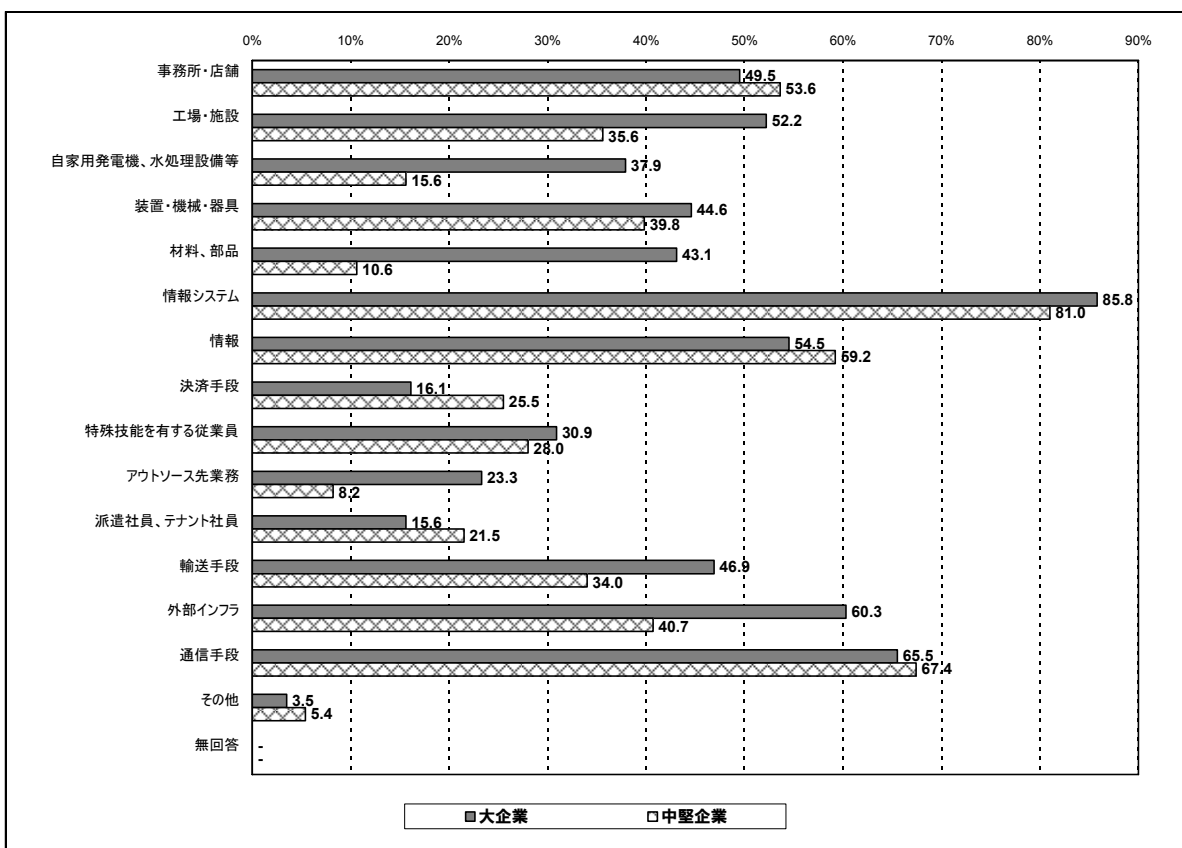
【単数回答、n=35、対象：BIA を実施している及び現在検討中の中堅企業】

② ボトルネックの特定要素（問 16-1）

BIAを「実施している」及び「現在検討中」と回答した企業のうち、実施項目として「ボトルネックの特定」を回答した大企業・中堅企業に対して、ボトルネックの特定要素を調査した。

- 大企業がボトルネックとしているものは、多い順に①「情報システム」（86%）、②「通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）」（66%）、③「外部インフラ（電力、水道、ガス等）」（60%）、④「情報（データ、重要文書）」（55%）、⑤「工場・施設」（52%）である。
- 中堅企業では、①「情報システム」（81%）、②「通信手段」（67%）、③「情報」（59%）、④「事務所・店舗」（54%）、⑤「外部インフラ」（41%）の順である。
- 大企業、中堅企業に共通してボトルネックの上位に挙げているのは、「情報システム」、「通信手段」、「情報」、「外部インフラ」、の4項目である。

図 2-17 ボトルネックの特定要素



【複数回答、n=151、対象：BIAを実施している及び現在検討中の企業のうち、ボトルネックを特定している大企業・中堅企業】

③ 業種別ボトルネックの特定要素（問 16-1）

BIAを「実施している」及び「現在検討中」と回答した企業のうち、実施項目として「ボトルネックの特定」を回答した企業に対して、業種別にボトルネックの特定要素を調査した。

（注：各業種とも回答数が30社以下であることから、全てにおいて参考としている。）

- 災害応急時の稼働要請が強い建設業では、「通信手段」をボトルネックに特定している企業が90%と最も多く、「情報」（76%）と「外部インフラ」（74%）を挙げる企業も多い。
- サプライチェーンの一員となっている企業が多い製造業では、高い割合で、「工場・施設」（92%）、「情報システム」（85%）、「外部インフラ」（74%）をボトルネックと捉えている。また、これらの他に「事務所・店舗」、「装置、機械、器具」、「材料、部品」、「情報」、「輸送手段」、「通信手段」を挙げている企業も50%を超えており、他の業種に比べて多岐にわたっている。
- ライフラインを担う情報通信業では、「通信手段」（85%）、「情報システム」（64%）、「事務所・店舗」（51%）をボトルネックとしている割合が高い。
- 情報システムの依存度の高い金融・保険業では、「情報システム」（96%）、「事務所・店舗」（82%）、「通信手段」（78%）を挙げている割合が高い。

（参考） 表 2-2 業種別ボトルネックの特定要素（単位：％）

業種	特定要素															
	事務所・店舗	工場・施設	自家用発電機、水処理設備等	装置・機械・器具	材料、部品	情報システム	情報	決済手段	特殊技能を有する従業員	アウトソース先業務	派遣社員、テナント社員	輸送手段	外部インフラ	通信手段	その他	無回答
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	69.2	4.8	9.6	9.6	11.6	45.3	<u>75.9</u>	0.0	14.4	14.4	0.0	30.8	74.0	90.4	4.8	0.0
製造業	53.4	91.8	25.6	58.2	57.3	85.4	58.1	6.4	36.2	16.3	13.6	60.8	73.5	62.6	1.8	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	<u>50.7</u>	11.2	14.9	33.9	11.2	<u>64.2</u>	37.7	11.6	45.6	33.9	22.8	14.9	26.1	85.1	0.0	0.0
運輸業	31.3	18.8	6.3	12.5	0.0	100.0	18.8	12.5	56.3	6.3	0.0	43.7	56.3	<u>87.5</u>	0.0	0.0
卸売業	87.5	25.0	25.0	49.9	25.0	100.0	62.5	37.4	12.5	12.5	25.0	75.0	49.9	87.5	0.0	0.0
小売業	<u>85.8</u>	14.2	14.2	14.2	0.0	100.0	57.1	42.9	14.2	28.5	57.1	42.7	57.1	<u>71.3</u>	28.7	0.0
金融・保険業	<u>82.4</u>	13.2	44.1	22.0	8.8	95.6	52.9	39.6	17.6	17.6	8.8	47.1	39.6	78.0	0.0	0.0
不動産業	92.2	0.0	60.2	60.2	32.0	43.7	35.9	0.0	3.9	3.9	3.9	0.0	<u>64.1</u>	7.8	3.9	0.0
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	68.6	28.4	29.4	24.5	10.8	68.6	<u>60.8</u>	10.8	21.6	0.0	14.7	31.4	50.9	<u>64.7</u>	3.9	0.0
その他業種	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

凡例 **第一順位(網かけ)** **第二順位(下線)** **第三順位(斜体)**

【複数回答、n=164、対象：BIAを実施している及び現在検討中の企業のうち、ボトルネックを特定している企業】

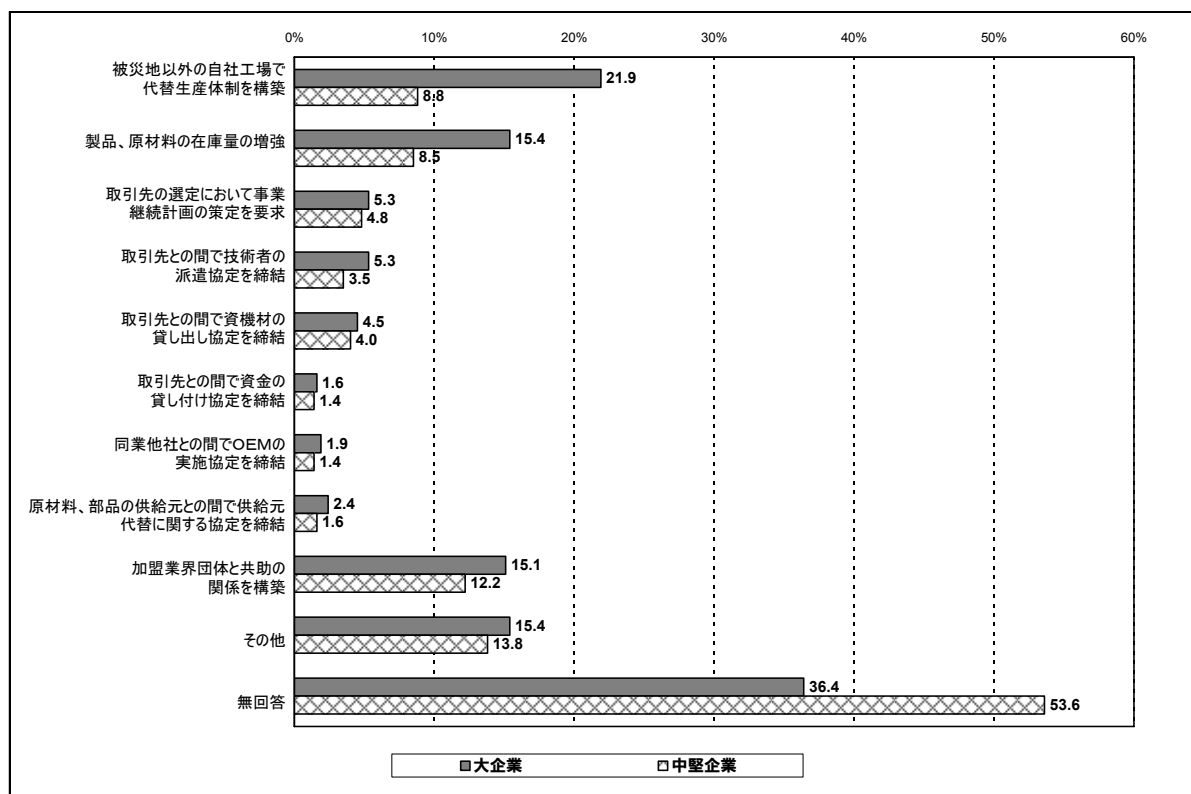
(4) 防災・事業継続の取組について

① 災害発生時の製品・サービスの供給確保実施状況 (問 28)

全ての大企業・中堅企業に対して、災害発生時の製品・サービスの供給確保実施状況を調査した。

- 対応策としては、大企業で「被災地以外の自社工場で代替生産体制を構築」(22%)、「製品、原材料の在庫量の増強」(15%)、「加盟業界団体と共助の関係を構築」(15%)となっている。
- 中堅企業では、「加盟業界団体と共助の関係を構築」(12%)、「被災地以外の自社工場で代替生産体制を構築」(9%)、「製品、原材料の在庫量の増強」(9%)の順である。
- 「無回答」の企業を除き、各企業から対応策についての回答を得ており、BCP 策定の有無に関わらず大企業で 64%、中堅企業で 46%が、何らかの対策を講じていることとなる。

図 2-18 災害発生時の製品・サービスの供給確保実施状況



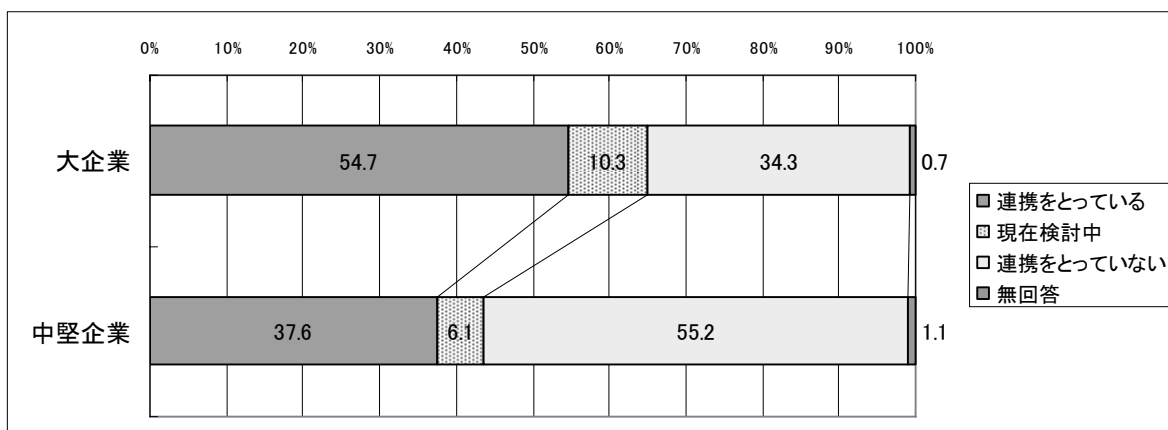
【複数回答、n=1,134、対象：全ての大企業・中堅企業】

② 防災・事業継続における地域や自治体との連携状況（問 31）

全ての企業に対して、区分別に防災・事業継続における地域や自治体との連携状況を調査した。

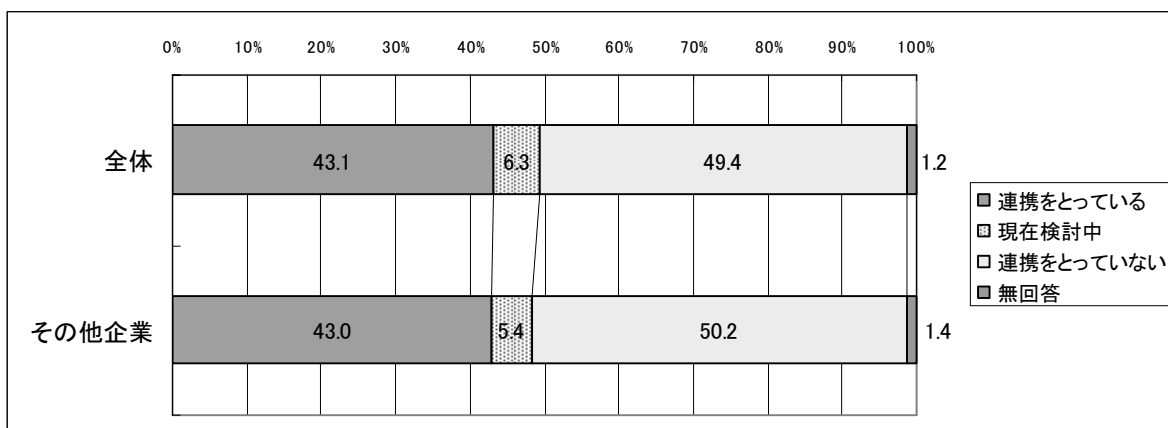
- 大企業では、地域や自治体と「連携をとっている」が 55%と過半に至っている。「現在検討中」が 10%となっている。
- 中堅企業では、地域や自治体と「連携をとっている」が 38%、「現在検討中」が 6%となっている。

図 2-19 防災・事業継続における地域や自治体との連携状況



【単数回答、n=1,134、対象：全ての大企業・中堅企業】

(参考)



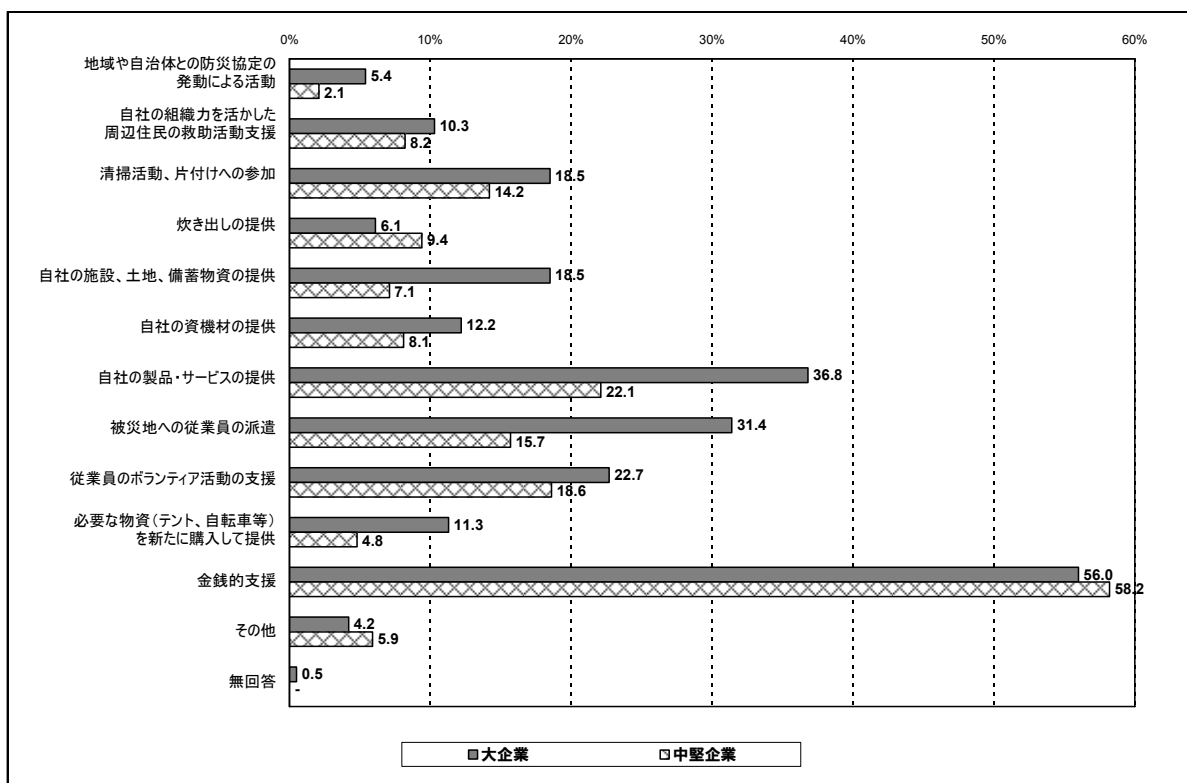
【単数回答、n=1,518、対象：全企業】

③ 災害時の地域貢献活動の実施項目（問 33-1）

災害時の地域貢献活動を「行ったことがある」と回答した大企業・中堅企業（問 33）に対して、災害時の地域貢献活動の実施項目を調査した。

- 大企業では、実施した活動として「金銭的支援」が 56%で最も多く、次いで、「自社の製品・サービスの提供」（37%）、「被災地への従業員の派遣」（31%）となっている。
- 中堅企業では、「金銭的支援」（58%）、「自社の製品・サービスの提供」（22%）、「従業員のボランティア活動の支援」（19%）の順となっている。

図 2-20 災害時の地域貢献活動の実施項目



【複数回答、n=568、対象：地域貢献活動を行ったことがある大企業・中堅企業】

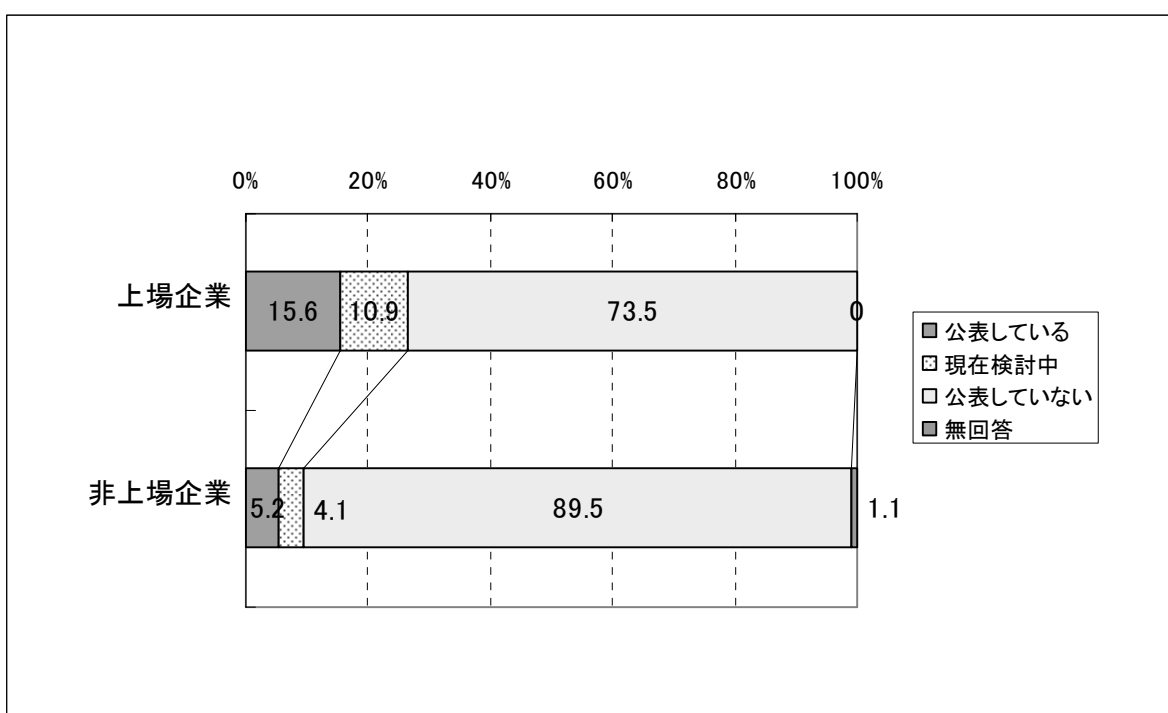
(5) 防災・事業継続の評価・公表について

① 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表状況（問 37）

全ての企業に対して、上場・非上場別に防災・事業継続の取組の公表状況を調査した。

- 上場企業では、「公表している」が 16%、「現在検討中」が 11%で、「公表していない」が 74%である。
【参考：環境への取組については、上場企業の 52%が環境報告書を作成・公表している。
（出典：環境省「平成 18 年度 環境にやさしい企業行動調査」）】
- 非上場企業では、「公表している」、「現在検討中」を合わせても 9%にとどまっている。

図 2-21 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表状況



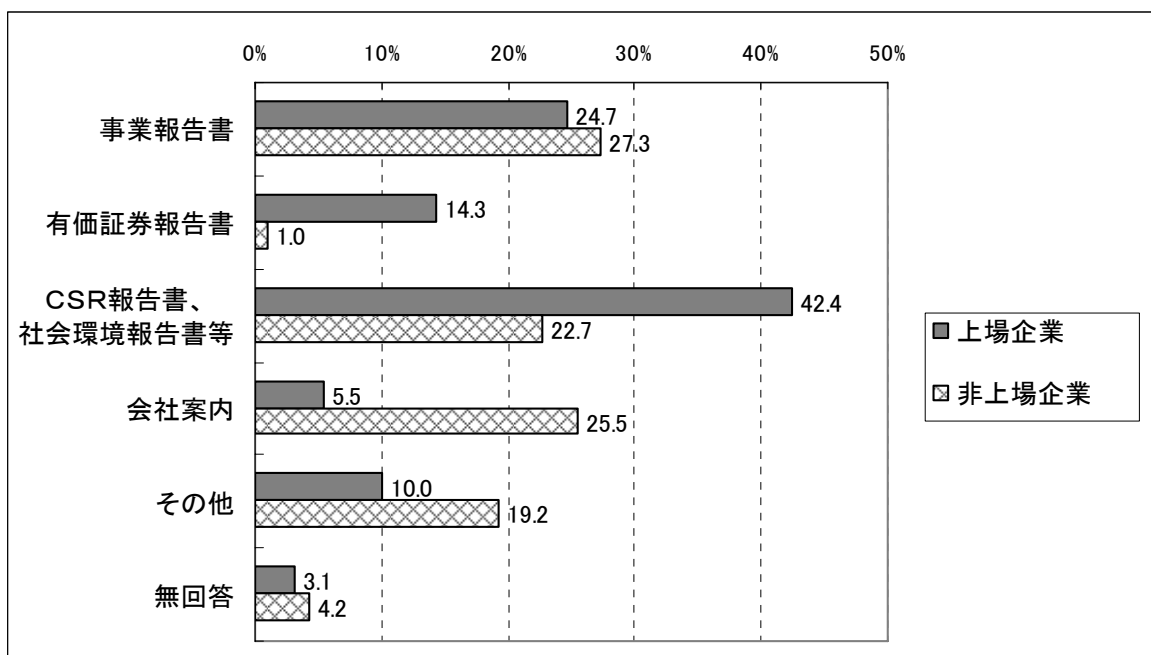
【単数回答、n=1,518、対象：全企業】

② 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表手段（問 37-1）

防災や事業継続の取組を「公表している」及び「現在検討中」と回答した企業に対して、上場・非上場別に防災・事業継続の取組の公表手段を調査した。通常、企業は複数の手段を用いて公表しているが、本設問では最も重視しているものの回答を求めた。

- 上場企業では、公表手段として「CSR 報告書、社会環境報告書等」が 42%を占め、「事業報告書」が 25%、「有価証券報告書」が 14%となっている。
- 非上場企業では、「事業報告書」が 27%、「会社案内」が 26%、「CSR 報告書、社会環境報告書」が 23%とほぼ同程度で、重視している公表手段が分かれている。
- 多くの株主や取引先等を有する上場企業では、CSR 報告書や社会環境報告書を公表手段とする割合が、非上場企業に比べてかなり高くなっている。また、このことは事業継続計画（BCP）の策定理由（(2)-⑤、P14 に掲載）の第 1 位が「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」としていることと整合する。

図 2-22 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表手段



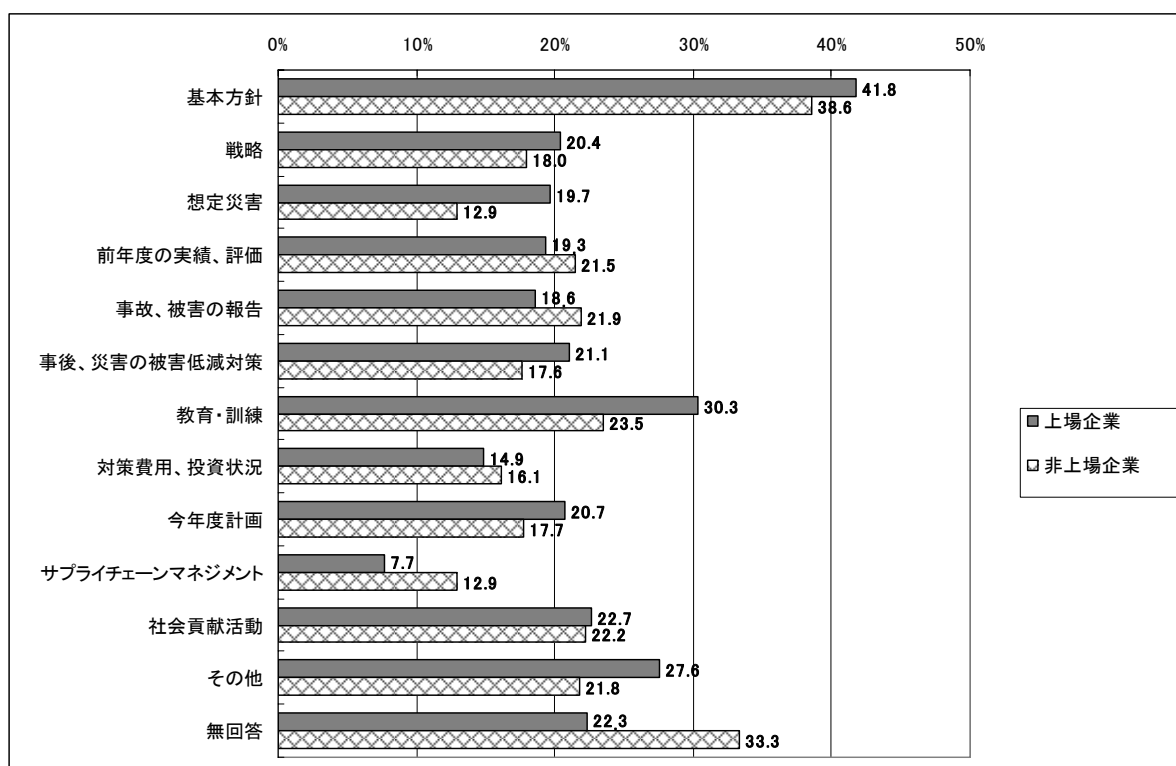
【単数回答、n=259、対象：防災・事業継続の取組を公表している及び現在検討中の企業】

③ 上場・非上場別事業継続の取組についての公表項目（問 37-2）

事業継続の取組を「公表している」及び「現在検討中」と回答した企業に対して、上場・非上場別に事業継続の取組についての公表項目を調査した。

- 上場企業では、「基本方針」（42%）、「教育・訓練」（30%）、「社会貢献活動」（23%）について公表している企業が多い。なお、公表している項目が選択肢の中にないため、「その他」とした企業が28%もあり、企業特性により公表項目が多岐にわたると思われる。
- 非上場企業も上場企業と同様で、公表している項目は「基本方針」（39%）、「教育・訓練」（24%）、「社会貢献活動」（22%）の順で多く、「その他」とした企業も22%となっている。

図 2-23 上場・非上場別事業継続の取組についての公表項目



【複数回答、n=259、対象：防災・事業継続の取組を公表している及び現在検討中の企業】

(6) 共通項目

防災・事業継続に係る取組を実施していない理由

(問 19-1、20-1、21-2、23-2、24-2、25-2、26-2、29-2、30-3、34-2、35-3、36-2、37-3)

防災及び事業継続に係る個別の取組を「実施していない」と回答した企業に対して、個別の取組毎に実施していない理由を調査した。

- 「バックアップオフィスの確保」及び「防災・事業継続の取組に関する情報の公表」の2項目を除くと、いずれの項目も「スキル・ノウハウが不足している」が実施していない理由の第1位を占めた。
- 平均値を評価すると、「スキル・ノウハウが不足している」が50%、「情報が不足している」と「必要性や効果を感じない」がともに30%となっている。また、「情報が不足している」が第2位になっているのは5項目、第3位に挙げている項目も5項目ある。なお、「必要性や効果を感じない」が第1位となっている項目は「防災・事業継続の取組に関する情報の公表」である。
- 「バックアップオフィスの確保」を実施していない理由では、「コスト的に見合わない」が42%で第1位を占め、「費用の確保ができない」が39%で第2位、第3位は「必要性や効果を感じない」32%となっている。
- 「防災や事業継続の取組に関する公表」を実施していない理由では、「必要性や効果を感じない」が45%で第1位、「スキル・ノウハウが不足している」が40%で第2位、「情報が不足している」が27%で第3位となっている。

表 2-3 防災・事業継続に係る取組を実施していない理由 (単位：%)

取組	理由	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答	n
	平均	30.0	13.5	19.9	26.4	49.5	30.2	7.2	2.1	—
緊急時避難の手順・方法・経路の設定		21.7	2.8	14.9	33.8	62.1	33.1	11	0.5	238
救急救命担当者の決定		19.8	2.5	12.0	40.6	64.4	32.1	8.2	2.1	426
災害時に必要な物資の常備		41.6	17.9	19.5	16.7	43.5	26.1	7.9	1.0	529
災害発生時の体制・組織の決定		33.1	7.3	11.2	34.8	52.7	34.9	6.6	2.0	199
バックアップオフィスの確保		32.0	42.0	38.9	18.2	28.0	16.8	7.7	1.3	1,021
社員の自宅の被害軽減対策		25.6	12.6	22.1	22.0	47.6	32.7	8.8	1.7	1,273
事務所等の地震被害軽減対策		28.8	23.9	32.8	18.6	44.9	27.9	6.4	1.4	540
防災・事業継続の取組の財源手当て		31.9	19.3	30.4	11.2	37.9	29.1	4.6	2.3	724
防災・事業継続の教育・訓練		25.8	9.6	18.2	32.0	59.0	34.2	6.9	2.0	316
防災・事業継続の取組の継続的点検・是正		26.9	13.7	22.2	36.3	53.5	32.4	6.3	2.9	484
防災・事業継続の取組の評価		25.7	8.2	12.1	29.2	56.2	32.3	6.5	2.4	980
防災・事業継続の取組の見直し		25.5	9.9	15.3	30.7	53.3	34.4	5.3	4.0	724
防災・事業継続の取組に関する情報の公表		44.5	6.3	8.5	18.5	40.4	27.2	7.8	3.1	1,248

凡例 第一順位(網かけ) 第二順位(下線) 第三順位(斜体)

【複数回答、実回答数：nとして表中に記載、対象：各取組について実施していないと回答した企業】

本実態調査の概要は、冊子作成の際にセパレート用紙を3箇所挿入しており、このセパレート用紙挿入箇所にもページを付しておりました。(セパレート用紙等による空きページ番号はP5、6、32、33、34、72、73、74です。)

今回、本WEB掲載に当たっては、この空きページ部分を除いて掲載している関係でページが飛んでおりますがページの欠落ではありません。

3. 調査項目及び調査結果

会社の概要についておかがいします。

問1. 貴社のもっとも主要な業種をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 農業・林業・漁業	9. 小売業
2. 鉱業	10. 金融・保険業
3. 建設業	11. 不動産業
4. 製造業	12. 飲食店・宿泊業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	13. 医療・福祉
6. 情報通信業	14. 教育・学習支援業
7. 運輸業	15. サービス業
8. 卸売業	16. その他業種()

回答結果(%) 【n=1,518】

	農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業
大企業	0.0	0.1	6.0	36.0	0.6	6.7	4.0	16.1	9.5
中堅企業	0.0	0.0	1.1	7.1	0.1	11.0	1.4	19.1	28.9
全体	0.3	0.2	5.4	24.2	0.7	10.0	4.8	14.3	11.1
その他企業	0.5	0.3	7.6	30.4	1.1	10.3	6.8	11.2	1.9
	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他業種	無回答	
大企業	7.1	1.5	4.7	0.3	0.5	6.9	0.0	0.0	
中堅企業	0.1	0.0	8.7	0.9	1.3	20.3	0.0	0.0	
全体	4.0	6.2	4.7	0.3	0.8	13.0	0.0	0.0	
その他企業	5.3	10.8	2.5	0.0	0.7	10.6	0.0	0.0	

問2. 貴社が正式会員になっている主な業界団体の団体名を3つまでお知らせください。(言葉で記入)

1.	2.	3.
----	----	----

問3. 貴社の資本金をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 5,000万円以下	4. 3億円超～10億円未満
2. 5,000万円超～1億円以下	5. 10億円以上
3. 1億円超～3億円以下	

回答結果(%) 【n=1,518】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中堅企業	0.0	30.8	29.2	40.1	0.0	0.0
全体	0.0	9.2	35.2	29.8	25.8	0.0
その他企業	0.0	0.0	47.5	32.1	20.4	0.0

問4. 貴社の売上高お知らせください。(○印はひとつ)

1. 5億円未満	4. 100億円～500億円未満
2. 5億円～10億円未満	5. 500億円～1,000億円未満
3. 10億円～100億円未満	6. 1,000億円以上

回答結果(%) 【n=1,518】

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
大企業	0.0	0.2	7.6	32.2	18.2	40.6	1.3
中堅企業	0.5	2.8	47.0	40.0	6.0	2.4	1.4
全体	9.4	7.7	42.3	26.3	5.8	7.3	1.1
その他企業	16.7	12.4	48.9	17.4	2.4	1.3	0.9

問5. 貴社の常用雇用者数をお知らせください。(○印はひとつ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は本調査以前2ヶ月(平成19年11月、12月)の各月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。(これらに該当するパート・アルバイト等も含みます。))

1. 25人以下	6. 501人～1,000人
2. 26人～50人	7. 1,001人～5,000人
3. 51人～100人	8. 5,001人～10,000人
4. 101人～300人	9. 10,001人～20,000人
5. 301人～500人	10. 20,001人以上

回答結果(%) 【n=1, 518】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
大企業	0.0	0.0	0.0	7.0	15.1	23.1	38.1	8.7	5.4	2.6	0.0
中堅企業	0.0	0.0	4.4	46.3	18.8	17.7	11.5	1.2	0.0	0.0	0.0
全体	13.6	8.2	16.2	31.1	9.8	8.9	9.4	1.6	0.8	0.4	0.0
その他企業	24.4	14.7	26.8	29.2	3.5	0.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0

問6. 貴社は株式を上場(店頭公開を含む)されていますか。(○印はひとつ)

1. 上場している	2. 上場していない
-----------	------------

回答結果(%) 【n=1, 518】

	上場している	上場していない	無回答
大企業	54.4	45.4	0.2
中堅企業	3.7	96.1	0.3
全体	13.0	86.9	0.1
その他企業	7.2	92.8	0.0

問7. 貴社の本社は、国が定めた「地震防災活動対策強化・推進地域」や「地震防災戦略」で対象地震となっている地震の被害想定範囲に所在していますか。(○印はひとつ)

(必要に応じて巻末の参考資料「地震防災活動対策強化・推進地域等一覧」(略)をご参照下さい。)

1. 所在している	2. 所在していない	3. 分からない
-----------	------------	----------

↓ 問8へ

回答結果(%) 【n=1, 518】

	所在している	所在していない	分からない	無回答
大企業	78.9	17.5	2.4	1.1
中堅企業	58.8	30.2	8.3	2.7
全体	62.2	27.2	8.5	2.1
その他企業	59.6	28.2	10.1	2.1

問7-1. 該当する地震名をお知らせください。(○印はいくつでも)

1. 東海地震	3. 首都直下地震 (東京湾北部地震)
2. 東南海・南海地震	4. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

回答結果(%) 【n=1,024】

	東海地震	東南海・南海地震	首都直下地震 (東京湾北部地震)	日本海溝・千島海溝 周辺海溝型地震	無回答
大企業	16.7	34.9	64.7	3.0	0.0
中堅企業	18.0	37.9	55.6	4.9	0.0
全体	18.8	34.7	55.4	5.8	0.0
その他企業	20.0	32.9	52.2	7.3	0.0

問8. 【全員の方がお答えください】

貴社には本社以外の事業所がありますか。(○印はひとつ)

1. ある	2. ない
-------	-------

問9へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	ある	ない	無回答
大企業	94.7	5.0	0.3
中堅企業	89.5	9.3	1.2
全体	74.0	24.8	1.2
その他企業	60.3	38.4	1.4

問8-1. 貴社の事業所(本社を除く)は、国が定めた「地震防災活動対策強化・推進地域」や「地震防災戦略」で対象地震となっている地震の被害想定範囲に所在していますか。(○印はひとつ)
(必要に応じて巻末の参考資料「地震防災活動対策強化・推進地域等一覧」(略)をご参照下さい。)

1. 所在している	2. 所在していない	3. 分からない
-----------	------------	----------

問9へ

回答結果(%) 【n=1,278】

	所在している	所在していない	分からない	無回答
大企業	89.0	7.4	2.2	1.5
中堅企業	74.4	16.9	7.6	1.0
全体	74.2	16.8	7.6	1.4
その他企業	68.0	20.5	9.9	1.6

問8-2. 該当する地震名をお知らせください。(○印はいくつでも)

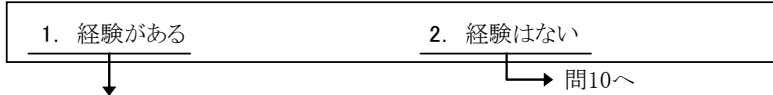
1. 東海地震	3. 首都直下地震 (東京湾北部地震)
2. 東南海・南海地震	4. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

回答結果(%) 【n=1, 023】

	東海地震	東南海・南海地震	首都直下地震 (東京湾北部地震)	日本海溝・千島海溝 周辺海溝型地震	無回答
大企業	69.0	81.9	70.0	40.4	0.4
中堅企業	45.2	64.9	56.9	27.6	0.0
全体	51.0	65.6	57.3	27.7	0.1
その他企業	46.5	57.5	50.9	21.1	0.0

問9. 【全員の方がお答えください】

貴社は、これまでに災害によって事業の継続に影響を受けた経験がありますか。(○印はひとつ)



回答結果(%) 【n=1, 518】

	経験がある	経験はない	無回答
大企業	43.2	55.7	1.0
中堅企業	24.8	73.8	1.4
全体	23.0	75.6	1.5
その他企業	16.7	81.7	1.6

問9-1. 影響を受けた災害をお知らせください。(○印はいくつでも)

1. 地震	2. 水害	3. 風害	4. 雪害	5. 火災	6. その他()
-------	-------	-------	-------	-------	-----------

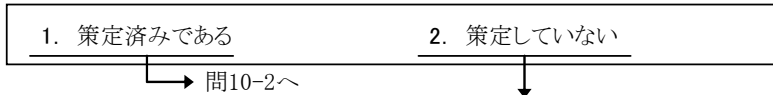
回答結果(%) 【n=463】

	地震	水害	風害	雪害	火災	その他	無回答
大企業	78.0	37.2	11.4	9.4	18.8	4.0	0.0
中堅企業	67.5	32.2	16.6	10.1	5.5	1.7	0.0
全体	66.0	27.7	15.1	10.6	14.3	4.9	0.0
その他企業	56.6	17.6	16.3	11.7	18.4	8.1	0.0

防災に関する計画についておうかがいします。

問10. 【全員の方がお答えください】

貴社は、防災に関する計画を策定されていますか。(○印はひとつ)



回答結果(%) 【n=1, 518】

	策定済みである	策定していない	無回答
大企業	68.2	31.6	0.1
中堅企業	45.9	53.0	1.1
全体	47.7	51.6	0.7
その他企業	43.3	56.0	0.7

問10-1. 防災に関する計画を策定する予定がありますか。(○印はひとつ)

1. 策定中である	2. 予定がある	3. 予定はない
-----------	----------	----------

→ 問10-6へ

回答結果(%) 【n=672】

	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	26.9	43.1	29.1	0.9
中堅企業	6.4	35.4	57.5	0.8
全体	9.7	28.8	60.5	0.9
その他企業	8.9	23.3	66.7	1.0

問10-2. 防災に関する方針が年次経営計画あるいは中期経営計画に示されていますか。(○印はひとつ)

1. 示されている	2. 示されていない
-----------	------------

回答結果(%) 【n=923】

	示されている	示されていない	無回答
大企業	40.3	58.5	1.2
中堅企業	33.2	65.2	1.6
全体	37.4	60.4	2.3
その他企業	38.5	58.4	3.1

問10-3. 防災に関する計画の策定単位についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 全社で統一した内容で策定 2. 事業所ごとに全社共通の事項に事業所の特性を加味した内容で策定 3. 事業所ごとに独自の内容で策定 4. その他()
--

回答結果(%) 【n=923】

	全社で統一した内容で策定	事業所ごとに全社共通の事項に事業所の特性を加味した内容で策定	事業所ごとに独自の内容で策定	その他	無回答
大企業	53.7	33.5	9.7	1.5	1.6
中堅企業	58.9	28.0	10.5	1.1	1.5
全体	59.0	21.7	14.0	2.6	2.7
その他企業	61.3	13.3	17.6	3.9	3.8

問10-4. 防災に関する計画を統括する部署がありますか。(○印はひとつ)

1. 部署がある	2. 部署はない
----------	----------

回答結果(%) 【n=923】

	部署がある	部署はない	無回答
大企業	87.5	11.7	0.7
中堅企業	83.7	15.3	1.1
全体	77.1	21.1	1.8
その他企業	69.2	28.2	2.7

問10-5. 防災に関する計画の対象としている災害についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	2. 水害	3. 風害	4. 雪害	5. 火災	6. その他()
-------	-------	-------	-------	-------	-----------

→ ここまで回答された方は問11へ

回答結果(%) 【n=923】

	地震	水害	風害	雪害	火災	その他	無回答
大企業	95.2	45.4	34.6	17.8	78.4	12.3	0.4
中堅企業	84.3	31.5	23.0	10.8	81.8	5.3	1.3
全体	85.5	31.8	24.7	11.1	81.9	8.9	1.8
その他企業	82.1	26.4	21.5	8.4	83.4	9.5	2.6

問10-6. 【問10-1で「2.予定がある」、「3.予定はない」方のみお答えください】

今まで、防災に関する計画を策定していなかった理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 防災に対する経営層の意識が低い
2. 簡易な手順等を準備しており、それで十分対応できる
3. 教育・訓練の充実により策定(文書化)の必要性を感じない
4. 策定する人手を確保できない
5. 策定の費用を確保できない
6. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
7. 策定に際して相談窓口がわからない
8. その他()

回答結果(%) 【n=579】

	防災に対する経営層の意識が低い	簡易な手順等を準備しており、それで十分対応できる	教育・訓練の充実により策定(文書化)の必要性を感じない	策定する人手を確保できない	策定の費用を確保できない	策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定に際して相談窓口がわからない	その他	無回答
大企業	15.2	44.4	9.0	36.0	14.6	50.1	11.9	10.4	0.6
中堅企業	15.8	37.3	8.6	29.8	9.4	46.4	13.8	9.4	2.0
全体	12.7	38.4	9.9	32.5	11.5	40.4	12.6	11.9	1.8
その他企業	10.9	38.2	10.8	33.5	12.2	36.0	12.0	13.5	1.8

事業継続計画についておうかがいします。

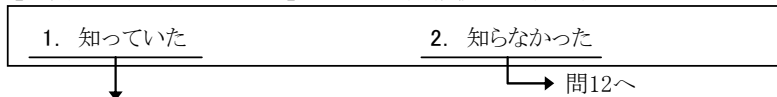
本調査における事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の定義:

災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う障害などから企業を守るための経営戦略。

例えば、バックアップシステムの整備、バックアップオフィスの確保、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策が検討・実施されていることなどが考えられます。

(検討を経て、例示されている対策の何れかのみを採用する、又は何れも採用しないとの結論に至った場合にあって、それらに代わる復旧時間の短縮や業務の中断を回避するための計画を策定している場合には該当することになります。)

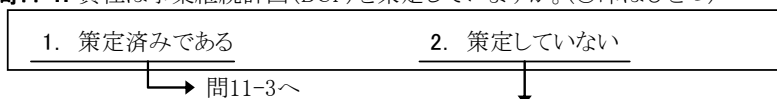
問11. 【全員の方がお答えください】あなたは事業継続計画 (BCP) とは何かを知っていましたか。(○印はひとつ)



回答結果 (%) 【n=1,518】

	知っていた	知らなかった	無回答
大企業	77.2	22.7	0.1
中堅企業	37.9	61.2	0.9
全体	41.4	57.8	0.9
その他企業	33.9	65.1	1.1

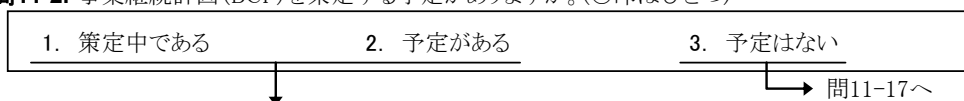
問11-1. 貴社は事業継続計画 (BCP) を策定していますか。(○印はひとつ)



回答結果 (%) 【n=818】

	策定済みである	策定していない	無回答
大企業	24.5	75.3	0.2
中堅企業	32.7	66.6	0.7
全体	27.7	72.1	0.2
その他企業	26.5	73.5	0.0

問11-2. 事業継続計画 (BCP) を策定する予定がありますか。(○印はひとつ)



回答結果 (%) 【n=593】

	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	28.2	50.0	21.8	0.0
中堅企業	13.5	50.9	35.0	0.5
全体	16.8	41.4	41.7	0.1
その他企業	11.6	31.0	57.4	0.0

問11-3.【問11-1で「1.策定済みである」、問11-2で「1.策定中である」、「2.予定がある」方がお答えください】

事業継続計画(BCP)を策定するにいたった理由(きっかけ)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から
 2. 国内の取引先の要請から
 3. 海外の取引先の要請から
 4. 株主の要請から
 5. 銀行・債権者の要請から
 6. コンサルティング企業からの勧めにより
 7. 過去の災害、事故の経験から
 8. 耐震診断の実施結果から
 9. 企業の社会的責任、情報提供活動の観点から
 10. 企業イメージ向上のため
 11. 策定経費への優遇措置(BCPローン、格付融資等)の存在を知って
 12. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
 13. 国や自治体、NPO※、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
 14. 国や自治体のホームページを見て
 15. 企業のホームページを見て
 16. 新聞、雑誌、書籍等を見て
 17. その他()
- ※NPO:非営利組織(団体)(Non-profit Organization)

回答結果(%) 【n=640】

	災害対策基本法、 消防法等の法令・ 規制上の要求から	国内の取引先の 要請から	海外の取引先の 要請から	株主の要請から	銀行・債権者の 要請から	コンサルティング企 業からの勧めにより	過去の災害、事故 の経験から	耐震診断の実施 結果から	企業の社会的 責任、情報提供 活動の観点から
大企業	26.3	21.2	8.1	7.7	0.0	5.5	37.1	6.4	82.1
中堅企業	32.4	20.6	5.3	16.8	0.4	3.8	21.4	4.3	70.2
全体	29.5	20.5	4.6	12.0	0.1	3.3	26.0	4.3	72.6
その他企業	30.1	19.9	0.9	11.9	0.0	0.9	20.2	2.6	66.4
	企業イメージ向上 のため	策定経費への 優遇措置の存在 を知って	国や自治体、業界 団体のガイドライン 等を見て	国や自治体、NP O、業界団体等が 主催する講習会・セ ミナーを受講して	国や自治体のホー ムページを見て	企業のホームペ ージを見て	新聞、雑誌、書籍等 を見て	その他	無回答
大企業	21.6	0.4	35.2	15.4	4.4	0.7	10.3	7.8	1.1
中堅企業	18.2	0.5	20.5	7.9	3.8	0.4	7.8	13.9	1.6
全体	16.4	0.3	23.7	8.9	4.3	0.3	8.4	8.3	1.3
その他企業	10.5	0.0	16.5	4.1	4.5	0.0	7.2	4.2	1.2

問11-4.【問11-1で「1.策定済みである」、問11-2で「1.策定中である」、「2.予定がある」方がお答えください】

貴社が事業継続計画(BCP)の成果として期待している効果についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 防災・事業継続力の向上
2. 危機管理能力の向上
3. 社員の事業継続への認識の向上
4. ビジネスプロセスの改善
5. 取引の維持・拡大
6. 金融機関からの融資条件の緩和
7. ブランド力の向上
8. 地域との連携の強化
9. その他()

→ 問11-2で「2.予定がある」方は問11-15へ

回答結果(%) 【n=640】

	防災・事業継続力の向上	危機管理能力の向上	社員の事業継続への認識の向上	ビジネスプロセスの改善	取引の維持・拡大
大企業	94.2	91.6	58.5	17.4	31.6
中堅企業	89.9	89.2	50.9	21.0	27.6
全体	89.8	87.3	53.9	17.4	28.4
その他企業	86.1	82.0	52.4	14.6	26.3
	金融機関からの融資条件の緩和	ブランド力の向上	地域との連携の強化	その他	無回答
大企業	1.1	22.8	31.5	1.6	1.8
中堅企業	1.2	13.9	27.8	1.4	1.3
全体	0.7	14.0	28.4	0.9	1.9
その他企業	0.0	6.5	26.3	0.0	2.4

【ここからは問11-1で「1.策定済みである」、問11-2で「1.策定中である」方がお答えください】

問11-5. 「事業継続計画(BCP)」と「防災に関する計画」との関係についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 「事業継続計画(BCP)」に「防災に関する計画」が含まれている
2. 「防災に関する計画」に「事業継続計画(BCP)」が含まれている
3. 「防災に関する計画」と「事業継続計画(BCP)」とは別々である

回答結果(%) 【n=359】

	「事業継続計画」に「防災に関する計画」が含まれている	「防災に関する計画」に「事業継続計画」が含まれている	「防災に関する計画」と「事業継続計画」とは別々である	無回答
大企業	40.4	28.5	28.3	2.8
中堅企業	28.5	38.4	29.4	3.7
全体	37.5	30.0	29.7	2.7
その他企業	41.8	25.0	31.2	2.0

問11-6. 事業継続に関する方針が年次経営計画あるいは中期経営計画に示されていますか。(○印はひとつ)

1. 示されている
2. 示されていない

回答結果(%) 【n=359】

	示されている	示されていない	無回答
大企業	41.1	57.3	1.6
中堅企業	37.2	53.1	9.7
全体	35.1	59.3	5.6
その他企業	28.9	65.2	5.9

問11-7. 事業継続計画(BCP)の策定単位についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 全社で統一した内容で策定
2. 事業所ごとに全社共通の事項に事業所の特性を加味した内容で策定
3. 事業所ごとに独自の内容で策定
4. その他()

回答結果(%) 【n=359】

	全社で統一した内容で策定	事業所ごとに全社共通の事項に事業所の特性を加味した内容で策定	事業所ごとに独自の内容で策定	その他	無回答
大企業	55.5	35.0	4.2	4.5	0.8
中堅企業	63.6	28.0	2.6	3.8	2.0
全体	70.9	22.1	2.9	2.5	1.6
その他企業	87.9	8.0	2.1	0.0	2.0

問11-8. 事業継続に関連して、どのような文書類を作成していますか。(○印はいくつでも)

1. 全社の計画書
2. 部門別、役割別の計画書
3. 情報システムバックアップマニュアル
4. バイタルレコード(重要文書等)バックアップマニュアル
5. 教育・訓練マニュアル
6. 緊急時対応マニュアル
7. 危機広報マニュアル
8. 危機保安マニュアル
9. 帰宅困難者対策マニュアル(お客様や地区内の滞留者などを対象とします)
10. 生産ライン復旧・移転マニュアル
11. 調達先被災時の代替発注マニュアル
12. 情報システム停止時の作業マニュアル
13. 情報システムリカバリーマニュアル
14. バイタルレコード(重要文書等)リカバリーマニュアル
15. その他()

回答結果(%) 【n=359】

	全社の計画書	部門別、役割別の計画書	情報システムバックアップマニュアル	バイタルレコードバックアップマニュアル	教育・訓練マニュアル	緊急時対応マニュアル	危機広報マニュアル	危機保安マニュアル
大企業	59.7	64.0	56.7	19.5	36.8	83.7	35.1	20.2
中堅企業	49.2	51.7	59.2	10.4	35.0	82.4	19.9	14.6
全体	50.8	49.2	50.1	11.6	26.9	81.8	22.9	16.5
その他企業	45.0	35.9	38.3	6.3	13.4	79.9	15.5	15.1
	帰宅困難者対策マニュアル	生産ライン復旧・移転マニュアル	調達先被災時の代替発注マニュアル	情報システム停止時の作業マニュアル	情報システムリカバリーマニュアル	バイタルレコードリカバリーマニュアル	その他	無回答
大企業	22.6	26.0	15.2	45.9	37.7	12.0	4.4	1.8
中堅企業	23.2	8.8	1.7	27.9	33.5	7.6	0.8	2.9
全体	22.2	14.0	7.8	33.6	29.9	6.7	3.0	2.2
その他企業	21.2	8.6	6.4	28.1	21.4	2.0	3.6	2.0

問11-9. 現時点での事業継続計画(BCP)の策定状況についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 全社的な策定が終わっている
2. 全社的な策定に取り組み中
3. 一部の事業所の策定が終わっている
4. 一部の事業所の策定に取り組み中
5. 一部の部門の策定が終わっている
6. 一部の部門の策定に取り組み中
7. その他()

回答結果(%) 【n=359】

	全社的な策定が 終わっている	全社的な策定に 取り組み中	一部の事業所の策 定が終わっている	一部の事業所の策 定に取り組み中	一部の部門の策定 が終わっている	一部の部門の策定 に取り組み中	その他	無回答
大企業	30.5	42.5	8.3	3.8	4.6	5.7	3.2	1.5
中堅企業	40.8	30.7	8.7	3.5	8.4	3.5	1.7	2.6
全体	41.6	34.7	5.1	2.2	8.8	4.3	2.1	1.2
その他企業	50.8	31.5	0.0	0.0	12.4	3.7	1.6	0.0

問11-10. 事業継続計画(BCP)を統括する部署がありますか。(○印はひとつ)

1. 部署がある	2. 部署はない
----------	----------

回答結果(%) 【n=359】

	部署がある	部署はない	無回答
大企業	79.6	20.0	0.4
中堅企業	79.0	19.1	2.0
全体	76.7	22.6	0.7
その他企業	72.7	27.3	0.0

問11-11. 事業継続計画(BCP)の対象としている災害についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	2. 水害	3. 風害	4. 雪害	5. 火災	6. その他()
-------	-------	-------	-------	-------	-----------

回答結果(%) 【n=359】

	地震	水害	風害	雪害	火災	その他	無回答
大企業	97.2	39.5	28.1	14.2	57.2	23.4	0.4
中堅企業	94.6	32.4	27.4	8.7	72.0	6.8	2.0
全体	97.5	39.5	30.6	14.7	65.3	15.4	0.7
その他企業	100.0	44.5	34.9	19.5	66.7	15.4	0.0

問11-12. 事業継続計画(BCP)をどのように策定されたかについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 国や自治体が公表している文書等を参考とした	→ 問11-15へ
2. 規格(ISO※等)を参考とした	
3. 業界団体のガイドラインを参考とした	
4. BCP関連の書籍を参考とした	
5. BCP関連のコンサルティング企業を活用した	
6. BCP関連のNPOを活用した	
7. 取引先の指導を受けた	
8. BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	
9. その他()	
※ISO:国際標準化機構(International Organization for Standardization)	

回答結果(%) 【n=359】

	国や自治体が公表 している文書等を 参考とした	規格(ISO等)を 参考とした	業界団体のガイド ラインを参考とした	BCP関連の書籍 を参考とした	BCP関連のコン サルティング企業 を活用した	BCP関連のNPO を活用した	取引先の指導を 受けた	BCP研究を行って いる大学関係者 の指導を受けた	その他	無回答
大企業	53.9	9.0	25.0	31.0	19.6	4.0	7.4	0.9	20.8	5.5
中堅企業	33.2	21.1	29.1	15.7	6.6	0.0	12.0	0.0	20.6	11.3
全体	34.9	13.4	31.5	15.6	11.9	1.2	12.1	0.3	19.0	9.0
その他企業	21.3	11.4	38.3	3.7	9.7	0.0	15.9	0.0	16.4	10.1

【ここからは問11-12で「1.国や自治体が公表している文書等を参考とした」方のみお答えください】

問11-13. 参考とした文書についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | |
|------------------------------|
| 1. 内閣府 事業継続ガイドライン 第一版および同解説書 |
| 2. 内閣府 「企業の防災に関する取組み」自己評価項目表 |
| 3. 内閣府 防災の取組みに関する情報開示の解説と事例 |
| 4. 経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン |
| 5. 中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針 |
| 6. 消防庁 防災マニュアル－震災対策啓発資料 |
| 7. 消防庁 e-カレッジ防災・危機管理 |
| 8. 国や自治体が公表している被害想定 |
| 9. 国や自治体が公表しているハザードマップ |
| 10. その他() |

回答結果(%) 【n=162】

	内閣府事業継続ガイドライン第一版および同解説書	内閣府「企業の防災に関する取組み」自己評価項目表	内閣府防災の取組みに関する情報開示の解説と事例	経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン	中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針	消防庁防災マニュアル－震災対策啓発資料
大企業	78.4	34.7	16.2	58.4	35.5	19.1
中堅企業	43.0	13.2	13.2	30.4	31.3	29.4
全体	58.1	22.0	15.2	37.5	28.7	24.0
その他企業	35.1	7.3	15.5	4.3	12.5	27.4
	消防庁e-カレッジ 防災・危機管理	国や自治体が公表している被害想定	国や自治体が公表しているハザードマップ	その他	無回答	
大企業	5.0	47.4	38.7	14.4	0.0	
中堅企業	2.4	33.9	40.0	5.4	0.0	
全体	6.0	36.2	34.9	11.3	0.0	
その他企業	12.0	16.9	21.6	12.0	0.0	

問11-14. 参考とした文書をどのような方法でお知りになったかについてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 新聞・雑誌・書籍 | 6. 取引先・同業他社との情報交換 |
| 2. 講習会・セミナー | 7. コンサルティング企業との情報交換 |
| 3. 国や自治体のホームページ | 8. NPO等との情報交換 |
| 4. 企業のホームページ | 9. その他() |
| 5. 業界団体の広報 | |

回答結果(%) 【n=162】

	新聞・雑誌・書籍	講習会・セミナー	国や自治体のホームページ	企業のホームページ	業界団体の広報	取引先・同業他社との情報交換	コンサルティング企業との情報交換	NPO等との情報交換	その他	無回答
大企業	38.2	55.3	80.5	5.3	7.7	16.9	21.0	12.1	4.4	0.7
中堅企業	31.7	43.2	70.5	2.6	21.7	18.4	2.4	0.0	0.0	0.0
全体	29.4	43.3	75.3	5.0	16.9	17.9	13.1	5.8	2.1	0.4
その他企業	9.6	19.8	70.6	7.3	29.4	19.2	9.6	0.0	0.0	0.0

問11-15.【問11-2で「1.策定中である」、「2.予定がある」方がお答えください】

事業継続計画(BCP)の策定にあたっての問題点や課題についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい
2. BCPに対する経営層の意識が低い
3. BCPに対する現場の意識が低い
4. 部署間の連携が難しい
5. サプライチェーン内での調整が難しい
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい
7. 策定の費用の確保が難しい
8. 代替オフィス等の対策費用が高い
9. 税制優遇措置などの財務手当支援が不十分
10. 策定する人手を確保できない
11. 重要業務の絞込みが難しい
12. バックアップシステムの構築が難しい
13. 策定に必要なノウハウ・スキルがない
14. BCPに関する自治体の相談窓口がわからない
15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
16. ガイドライン等に自社の業種に即した例示がない
17. BCPの内容に関する情報が不足している
18. 民間のBCP支援サービスが不十分
19. その他()

回答結果(%) 【n=418】

	法令、規制等の 順守義務との 整合が難しい	BCPに対する 経営層の意識 が低い	BCPに対する 現場の意識が 低い	部署間の連携が 難しい	サプライチェーン 内での調整が 難しい	同業他社との 相互協力関係の 構築が難しい	策定の費用の 確保が難しい	代替オフィス等 の対策費用が 高い	税制優遇措置 などの財務手当 支援が不十分	策定する人手を 確保できない
大企業	11.5	16.6	30.7	38.0	21.7	11.0	25.7	24.7	5.2	43.8
中堅企業	10.5	12.8	30.1	29.0	8.3	11.9	20.8	28.9	0.0	38.1
全体	15.4	13.6	28.8	29.2	13.0	16.5	26.6	29.1	2.8	37.9
その他企業	23.8	10.9	25.5	19.4	7.2	26.5	32.5	34.1	2.3	31.1
	重要業務の 絞込みが難しい	バックアップ システムの構築 が難しい	策定に必要な ノウハウ・スキル がない	BCPに関する自 治体の相談窓口 がわからない	BCPに関する コンサルティング 企業等の相談窓 口がわからない	ガイドライン等 に自社の業種に 即した例示がない	BCPの内容に 関する情報が 不足している	民間のBCP 支援サービスが 不十分	その他	無回答
大企業	21.6	23.9	50.2	4.3	1.3	11.7	18.9	0.9	4.2	3.5
中堅企業	16.1	35.9	34.5	2.8	2.0	9.0	18.7	0.0	2.5	9.0
全体	15.9	31.3	40.4	3.4	1.1	8.2	21.1	0.4	3.4	6.0
その他企業	9.4	35.7	34.3	2.9	0.0	3.7	25.4	0.0	3.4	6.3

問11-16. 事業継続計画(BCP)策定において、困難であった点、よく分からなかった点および行政への要望等がありましたらどのようなことでもかまいませんのでご回答ください。(文章で記入)

自由記述(抜粋):

1. BCP策定上の悩み

- ・ 想定する災害とそれによる被害をどのように見積もるかが難しい。
- ・ 会社法、金融商品取引法に則った内部統制構築に労力をさく必要があり、BCPを十分に策定する余力がない。
- ・ 複合業種を抱え、製造工場も製造品が異なるという現状において、範囲の絞り込み及び各種マニュアル並びに社員携帯用マニュアル等の作成に苦慮している。
- ・ 危機管理マニュアルとBCPとの棲み分けが難しい。

2. 行政への要望

- ・ 当社と同規模な会社のBCP策定の実例の紹介。
- ・ 公共インフラ(電気・水道・工業用水・ガス・通信)、公共交通機関、道路(含橋梁)、港湾施設、空港等の被害状況及び復旧目標(RTO等)の公表。
- ・ 業態・企業規模に応じたサンプルプランがあればわかりやすい。

問11-17. 【問11-2で「3.予定はない」方のみお答えください】

事業継続計画(BCP)を策定しない理由についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

1. 法令、規制等の要請がない
2. 顧客、取引先からの要請がない
3. 国や自治体の入札要件にない
4. 経営層がBCPの重要性を認識していない
5. 災害とは無縁であると考えている
6. 策定の効果が期待できない
7. 策定の費用が確保できない
8. 代替オフィス等の対策経費が確保できない
9. 策定する人手を確保できない
10. 策定に必要なノウハウ・スキルがない
11. ガイドライン等に自社の業種に即した例示がない
12. 策定に際して自治体の相談窓口が分からない
13. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
14. その他()



回答結果(%) 【n=174】

	法令、規制等の要請がない	顧客、取引先からの要請がない	国や自治体の入札要件にない	経営層がBCPの重要性を認識していない	災害とは無縁であると考えている	策定の効果が期待できない	策定の費用が確保できない	代替オフィス等の対策経費が確保できない
大企業	25.8	12.7	2.2	14.5	1.5	23.8	17.6	14.7
中堅企業	24.3	8.2	7.8	13.3	0.0	24.3	25.9	21.7
全体	30.7	12.2	8.5	12.3	0.7	17.1	18.1	21.9
その他企業	34.0	13.4	10.2	11.4	0.8	13.1	15.6	23.7
	策定する人手を確保できない	策定に必要なノウハウ・スキルがない	ガイドライン等に自社の業種に即した例示がない	策定に際して自治体の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	その他	無回答	
大企業	54.0	44.2	9.7	3.0	0.0	13.6	2.3	
中堅企業	52.6	63.2	9.9	8.4	6.3	12.6	1.4	
全体	36.5	41.5	9.8	4.2	3.0	16.1	4.0	
その他企業	27.1	33.7	9.8	3.1	2.6	17.9	5.3	

問11-18. どのような施策があれば事業継続計画(BCP)の策定をはじめますか。
希望される施策があればご回答ください。(箇条書きでいくつでも)

自由記述（抜粋）：

- ・ 具体的な例が記載されたガイドライン。
- ・ 自治体の窓口が分かれば良い。
- ・ 官庁の指導及び策定に必要なノウハウ。
- ・ 一定地域における横断的な施策。業界単位での施策。
- ・ 顧客からの取引条件。法規制。
- ・ 助成金制度、税制優遇措置。

ビジネスインパクト分析（BIA）についておうかがいします。

ビジネスインパクト分析（BIA：Business Impact Analysis）とは、

業務の中断による、業務上や財務上の影響を確認するプロセス。重要な事業・業務・プロセスおよびそれに関連する経営資源を特定し、事業継続に及ぼす影響の分析を行うものです。

例えば、①重要な事業の洗い出し、②ビジネスプロセスの分析、③事業継続にあたっての重要な要素（ボトルネック）の特定、④復旧優先順位の決定、⑤目標復旧時間の設定の手順を含みます。

問12.【全員の方がお答えください】あなたは「ビジネスインパクト分析(BIA)」を知っていましたか。(○印はひとつ)

1. 知っていた
2. 知らなかった

↓
→ 問19へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	知っていた	知らなかった	無回答
大企業	39.0	60.3	0.7
中堅企業	12.8	85.6	1.5
全体	14.8	84.3	0.9
その他企業	9.6	89.9	0.6

問12-1. 貴社は「ビジネスインパクト分析(BIA)」を実施していますか。(○印はひとつ)

1. 実施している
2. 現在検討中
3. 実施していない

↓
→ 問18へ

回答結果(%) 【n=351】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	31.1	32.6	36.3	0.0
中堅企業	18.1	29.7	52.2	0.0
全体	24.5	29.9	45.5	0.0
その他企業	22.1	27.3	50.5	0.0

問12-2. 「ビジネスインパクト分析(BIA)」の対象としている災害についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震 2. 水害 3. 風害 4. 雪害 5. 火災 6. その他()

↓
回答結果(%) 【n=210】

	地震	水害	風害	雪害	火災	その他	無回答
大企業	97.5	28.5	17.4	7.0	41.9	16.1	0.8
中堅企業	95.7	46.1	26.4	11.8	67.9	11.0	0.0
全体	97.9	32.5	23.1	9.0	56.5	9.7	0.3
その他企業	100.0	28.6	28.6	9.9	68.7	0.0	0.0

問13. 影響度評価を実施していますか。(○印はひとつ)

影響度評価とは、
事業の中断期間に応じた経営に及ぼす影響度について見積もることをいいます。

1. 実施している 2. 実施していない

↓
回答結果(%) 【n=210】

	実施している	実施していない	無回答
大企業	69.1	29.6	1.3
中堅企業	39.9	60.1	0.0
全体	54.5	41.7	3.8
その他企業	44.7	45.4	9.9

問14. 影響度評価を踏まえ、被災時に事業継続を優先的に実施する重要な業務の洗い出しをしていますか。(○印はひとつ)

1. 洗い出しをしている 2. 洗い出しをしていない

↓
回答結果(%) 【n=210】

	洗い出しをしている	洗い出しをしていない	無回答
大企業	77.8	16.1	6.1
中堅企業	58.4	38.6	3.0
全体	66.4	25.2	8.4
その他企業	56.5	28.3	15.2

問15. 重要な業務が受ける被害を想定していますか。(○印はひとつ)

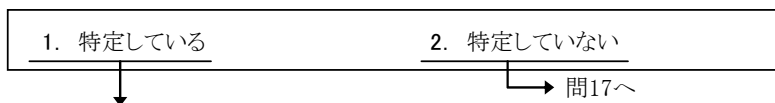
1. 想定している 2. 想定していない

↓
回答結果(%) 【n=210】

	想定している	想定していない	無回答
大企業	80.3	14.3	5.4
中堅企業	59.1	37.8	3.0
全体	70.9	21.1	8.1
その他企業	66.2	18.6	15.2

問16. 事業継続にあたっての重要な要素(ボトルネック)を特定していますか。(○印はひとつ)

ボトルネックとは、
本来の意味は、瓶の首の細くなったところ。転じて作業時間の遅延、作業量の減少をもたらすものを意味します。
事業の継続や業務復旧の際にその要素がないと全体の進行が立ちゆかなくなることになります。



回答結果(%) 【n=210】

	特定している	特定していない	無回答
大企業	78.8	19.1	2.1
中堅企業	55.7	44.3	0.0
全体	70.4	22.9	6.7
その他企業	69.0	13.2	17.7

問16-1. 特定している重要な要素(ボトルネック)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

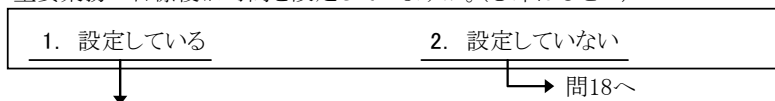
- | | |
|---|---|
| 1. 事務所・店舗
2. 工場・施設
3. 自家用発電機、水処理設備等
4. 装置・機械・器具
5. 材料、部品
6. 情報システム
7. 情報(データ・重要文書)
8. 決済手段 | 9. 特殊技能を有する従業員
10. アウトソース先業務
11. 派遣社員、テナント社員
12. 輸送手段
13. 外部インフラ(電力、水道、ガス等)
14. 通信手段(固定電話、携帯電話、インターネット等)
15. その他() |
|---|---|

回答結果(%) 【n=164】

	事務所・店舗	工場・施設	自家用発電機、 水処理設備等	装置・機械・器具	材料、部品	情報システム	情報	決済手段
大企業	49.5	52.2	37.9	44.6	43.1	85.8	54.5	16.1
中堅企業	53.6	35.6	15.6	39.8	10.6	81.0	59.2	25.5
全体	62.8	44.9	25.8	40.9	30.4	77.9	52.8	12.6
その他企業	88.8	38.7	12.7	35.9	21.8	63.7	46.6	0.0
	特殊技能を 有する従業員	アウトソース 先業務	派遣社員、 テナント社員	輸送手段	外部インフラ	通信手段	その他	無回答
大企業	30.9	23.3	15.6	46.9	60.3	65.5	3.5	0.0
中堅企業	28.0	8.2	21.5	34.0	40.7	67.4	5.4	0.0
全体	29.7	15.6	14.1	43.7	58.7	68.3	2.7	0.0
その他企業	28.9	7.7	7.7	44.0	66.3	73.3	0.0	0.0

問17. 【問12-1で「1.実施している」、「2.現在検討中」の方がお答えください】

重要業務の目標復旧時間を設定していますか。(○印はひとつ)



回答結果(%) 【n=210】

	設定している	設定していない	無回答
大企業	70.8	25.7	3.4
中堅企業	42.1	57.9	0.0
全体	52.3	40.4	7.3
その他企業	34.0	48.3	17.7

問17-1. 目標復旧時間の設定に考慮したことについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 法令、規制等の順守	7. 経営方針
2. 国や自治体からの要請	8. 財務手当の確保
3. 周辺住民・企業からの要請	9. 在庫保有量
4. 取引先との契約	10. 他工場、他店舗への業務代替
5. 取引先からの要請	11. 影響度評価の結果
6. 取引先への供給責任	12. その他()

回答結果(%) 【n=138】

	法令、規制等の 順守	国や自治体から の要請	周辺住民・企業 からの要請	取引先との契約	取引先からの 要請	取引先への供給 責任	経営方針
大企業	13.7	16.8	7.0	10.7	28.7	57.9	24.6
中堅企業	22.0	10.9	7.2	49.1	33.8	69.9	19.8
全体	18.4	12.2	5.5	18.2	23.6	66.3	21.8
その他企業	28.6	0.0	0.0	12.9	0.0	87.1	15.7
	財務手当の確保	在庫保有量	他工場、他店舗 への業務代替	影響度評価の 結果	その他	無回答	
大企業	4.3	25.4	16.0	43.7	6.2	0.8	
中堅企業	9.9	0.0	10.3	25.3	5.0	0.0	
全体	4.4	15.4	11.6	34.3	7.1	0.5	
その他企業	0.0	0.0	0.0	15.1	11.4	0.0	

問18. 【問12で「1.知っていた」方がお答えください】

「ビジネスインパクト分析(BIA)」の検討・実施にあたり、困難であった点、よく分からなかった点および行政への要望等がありましたらどのようなことでもかまいませんのでご回答ください。(文章で記入)

自由記述(抜粋):

1. BIA 検討・実施上の悩み

- ・ 当社に影響する事業インフラを提供する企業との関係が計り知れないこと。
- ・ BIAの影響を財務上の金額で評価することが難しい。
- ・ BIA手法に関する業界スタンダードが未確立であり、自力で進めていくのは困難。
- ・ 数値化やモデル確立が困難であるため「労多くして実入り少なし」と考えられる。

2. 行政への要望

- ・ インフラ復旧工事の支援で、依頼のルート、依頼のタイミングが不明。
- ・ 復旧期間を想定するにあたって、動線の確保が前提となるが、道路の復旧期間の想定が不明確。
- ・ 公共インフラ(電気、ガス、水道、通信、道路等)に関しては、自治体の被害想定及び過去の事例から想定したが、現状を客観的に分析した、より信頼性の高い詳細情報を開示してもらいたい。

防災・事業継続の取組についておうかがいします。

問19.【全員の方がお答えください】

緊急時の避難について、安全確保の手順、避難方法、避難経路を明確にしていますか。(○印はひとつ)

1. 明確にしている	2. 現在検討中	3. 明確にしていない
------------	----------	-------------

→ 問20へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	明確にしている	現在検討中	明確にしていない	無回答
大企業	78.9	13.1	8.1	0.0
中堅企業	64.6	12.3	21.4	1.7
全体	67.2	12.7	19.0	1.1
その他企業	65.6	12.8	20.5	1.1

問19-1. 明確にしていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=238】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	24.0	7.8	11.7	31.6	68.7	39.9	10.4	3.5
中堅企業	25.1	4.3	13.8	28.2	65.0	41.5	12.0	0.9
全体	21.7	2.8	14.9	33.8	62.1	33.1	11.0	0.5
その他企業	19.6	1.5	15.9	37.2	59.8	27.8	10.4	0.0

問20.【全員の方がお答えください】

お客様、社員、関係者の命を守るために救急救命にあたる担当者を決めていますか。(○印はひとつ)

1. 決めている	2. 現在検討中	3. 決めていない
----------	----------	-----------

→ 問21へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	決めている	現在検討中	決めていない	無回答
大企業	68.0	13.7	18.0	0.3
中堅企業	52.1	11.3	35.2	1.4
全体	54.1	12.2	32.7	1.0
その他企業	51.5	12.3	35.2	1.0

問20-1. 決めていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=426】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	16.6	3.4	9.2	40.6	70.0	38.8	6.5	1.6
中堅企業	18.8	2.6	10.3	34.7	68.4	39.2	6.8	2.5
全体	19.8	2.5	12.0	40.6	64.4	32.1	8.2	2.1
その他企業	20.8	2.3	13.3	43.8	61.5	27.3	9.2	1.9

問21. 【全員の方がお答えください】

災害時に必要な生活物資、救助用品、機材を常備していますか。(○印はひとつ)

1. 常備している	2. 現在検討中	3. 常備していない
-----------	----------	------------

↓

→ 問21-2へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	常備している	現在検討中	常備していない	無回答
大企業	65.2	16.3	18.1	0.4
中堅企業	37.5	13.9	47.5	1.0
全体	42.7	14.3	41.4	1.6
その他企業	39.6	14.0	44.2	2.2

問21-1. 常備しているもの(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 飲料水	7. 照明器具
2. 食料品	8. 工具類(ノコギリ、バール、ジャッキ等)
3. 医薬品	9. 発電機・バッテリー
4. 寝具(毛布、布団等)	10. 重機類(ウインチ、クレーン等)
5. 簡易トイレ	11. 自転車・バイク
6. 加熱器具	12. その他()

回答結果(%) 【n=975】

	飲料水	食料品	医薬品	寝具	簡易トイレ	加熱器具	照明器具
大企業	87.5	84.6	77.4	55.9	43.5	27.8	60.6
中堅企業	79.1	73.7	76.2	40.5	27.5	22.7	55.2
全体	78.6	73.4	75.9	40.7	27.4	18.5	54.7
その他企業	74.8	68.8	75.2	34.8	21.0	12.6	52.0
	工具類	発電機・バッテリー	重機類	自転車・バイク	その他	無回答	
大企業	53.5	44.2	6.2	34.9	12.5	0.8	
中堅企業	40.6	30.0	4.0	20.5	7.5	1.5	
全体	41.6	33.8	5.9	23.2	8.2	2.1	
その他企業	37.4	31.7	6.8	19.9	6.8	2.9	

問21-2.【問21で「3.常備していない」方がお答えください】

常備していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=529】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	37.0	23.1	23.6	17.7	49.9	28.1	7.7	1.8
中堅企業	35.9	15.5	15.3	12.9	42.0	30.2	10.7	1.9
全体	41.6	17.9	19.5	16.7	43.5	26.1	7.9	1.0
その他企業	45.3	18.8	21.5	18.9	43.6	23.5	6.3	0.4

問22.【全員の方がお答えください】

二次災害の防止対策として実施しているものについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 延焼の防止	5. 周辺住民への危険周知
2. 窓ガラスの飛散防止	6. 周辺住民への避難要請
3. 爆発の防止	7. 行政当局への連絡、連携
4. 有害物質の流出防止	8. その他()

回答結果(%) 【n=1,518】

	延焼の防止	窓ガラスの飛散防止	爆発の防止	有害物質の流出防止	周辺住民への危険周知	周辺住民への避難要請	行政当局への連絡、連携	その他	無回答
大企業	41.3	23.7	16.6	31.4	17.1	10.1	58.3	4.8	14.6
中堅企業	33.4	15.3	10.2	16.2	14.4	8.4	44.4	8.4	24.3
全体	33.4	13.0	11.3	18.8	15.8	9.7	49.9	7.1	21.6
その他企業	31.3	9.0	10.5	16.8	16.3	10.3	50.7	6.9	22.1

問23.【全員の方がお答えください】

災害発生時における体制、組織を決めていますか。(○印はひとつ)

1. 決めている	2. 現在検討中	3. 決めていない
----------	----------	-----------

↓

→ 問23-2へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	決めている	現在検討中	決めていない	無回答
大企業	85.4	10.9	3.4	0.3
中堅企業	64.0	13.6	20.9	1.5
全体	70.3	10.9	17.8	0.9
その他企業	69.7	9.5	20.0	0.8

回答結果(%) 【n=1,518】

	確保している	現在検討中	確保していない	無回答
大企業	26.3	20.6	53.0	0.1
中堅企業	11.5	11.1	75.9	1.4
全体	13.0	10.3	75.8	0.8
その他企業	10.4	7.2	81.8	0.7

問24-1. バックオフィス(検討中を含む)は、想定している広域災害において、本社オフィスと同時に被災しない場所に確保していますか。(○印はひとつ)

1. 確保している	2. 確保していない
-----------	------------

回答結果(%) 【n=487】

	確保している	確保していない	無回答
大企業	68.4	29.3	2.2
中堅企業	63.9	34.1	1.9
全体	65.1	32.5	2.4
その他企業	63.6	33.7	2.8

問24-2. 【問24で「3.確保していない」方がお答えください】

確保していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=1,021】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	25.2	44.5	36.9	19.0	29.1	20.1	8.6	1.0
中堅企業	30.3	42.0	35.9	17.5	33.4	24.0	8.1	1.8
全体	32.0	42.0	38.9	18.2	28.0	16.8	7.7	1.3
その他企業	34.0	41.6	40.8	18.5	25.2	12.6	7.3	1.1

問25. 【全員の方がお答えください】

社員とその家族が自宅で被災した場合を想定した自宅における被害の軽減対策に取り組んでいますか。

(○印はひとつ)

1. 取り組んでいる	2. 現在検討中	3. 取り組んでいない
------------	----------	-------------

→ 問25-2へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	取り組んでいる	現在検討中	取り組んでいない	無回答
大企業	13.7	10.5	75.1	0.8
中堅企業	6.7	4.0	87.9	1.4
全体	5.5	4.0	89.3	1.1
その他企業	2.8	2.3	93.9	1.1

問25-1. 取り組んでいる対策(検討中を含む)についてご回答ください。(文章で記述)

自由記述 (抜粋) :

- ・ 「災害時における行動基準」カードを従業員に配布し、家族との相談・情報共有化を行うように指導している。
- ・ 防災マニュアルに自宅被災時の対応を明記。
- ・ 自治体のパンフレットなどをもらうよう指示。自治体の防災チェックシートによる対策。
- ・ 自宅で各自が出来る家具等の転倒防止対策他、専門家による社員教育を計画。
- ・ 休日の被災を想定したイメージトレーニングの実施。
- ・ 防災グッズの斡旋。耐震工事の斡旋。
- ・ 被害を軽減出来ると思われる方策への補助金の支給又は低利の資金貸付。

問25-2. 【問25で「3.取り組んでいない」方がお答えください】

取り組んでいない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|----------------|--------------------|
| 1. 必要性や効果を感じない | 5. スキル・ノウハウが不足している |
| 2. コスト的に見合わない | 6. 情報が不足している |
| 3. 費用の確保ができない | 7. その他() |
| 4. 人手の確保ができない | |

回答結果 (%) 【n=1, 273】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	18.2	15.3	20.5	24.6	53.3	38.4	11.8	1.6
中堅企業	21.4	13.2	22.2	21.7	53.0	39.7	7.2	2.4
全体	25.6	12.6	22.1	22.0	47.6	32.7	8.8	1.7
その他企業	29.2	11.7	22.3	21.6	43.7	28.0	8.9	1.4

問26. 【全員の方がお答えください】

地震に備えて事務所、工場、店舗、設備などの被害の軽減対策を実施していますか。(○印はひとつ)

1. 実施している
2. 現在検討中
3. 実施していない

↓

→ 問26-2へ

回答結果 (%) 【n=1, 518】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	63.4	15.6	20.2	0.9
中堅企業	42.1	10.8	45.4	1.7
全体	42.7	11.6	44.4	1.3
その他企業	37.7	10.9	50.1	1.3

問26-1. 実施している被害の軽減対策(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 事務所、工場等の耐震診断の実施	5. 入居している建物の新耐震基準の適合性確認
2. 事務所、工場等の耐震化	6. 新耐震基準に適合した建物への移転(予定を含む)
3. 機械、設備の耐震固定	7. 社員居住地の配慮による同時被災の防止
4. 什器、備品の転倒防止	8. その他()

回答結果(%) 【n=960】

	事務所、工場等の耐震診断の実施	事務所、工場等の耐震化	機械、設備の耐震固定	什器、備品の転倒防止	入居している建物の新耐震基準の適合性確認	新耐震基準に適合した建物への移転(予定を含む)	社員居住地の配慮による同時被災の防止	その他	無回答
大企業	53.9	59.7	55.6	70.6	37.6	14.2	2.0	1.7	0.2
中堅企業	35.9	31.1	47.6	72.2	29.0	6.1	1.6	1.4	0.8
全体	36.4	38.8	47.5	66.7	29.7	6.9	2.4	2.4	0.7
その他企業	29.3	34.4	44.0	61.9	26.8	4.3	3.0	3.2	0.9

問26-2. 【問26で「3.実施していない」方がお答えください】

実施していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=540】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	18.5	42.3	51.5	27.5	58.5	35.5	6.4	0.0
中堅企業	24.4	23.9	29.7	18.7	50.7	35.7	7.1	1.7
全体	28.8	23.9	32.8	18.6	44.9	27.9	6.4	1.4
その他企業	32.0	22.0	32.4	17.7	40.6	23.3	6.1	1.3

問27. 【全員の方がお答えください】

情報システムにおいて実施している対策についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 情報システムセンター(委託先を含む)の耐震化
2. 情報(電子データ)のバックアップの取得
3. 遠隔地の文書・電子データ保存サービスの活用
4. 重要な文書・電子データの安全な場所(耐火金庫等)での保管
5. バックアップシステムの構築
6. サーバーの二重化
7. 電源の二重化(自家発電装置、2系統受電等への切り替えを含む)
8. 通信回線の二重化
9. バックアップ体制(組織、要員、手順書、訓練)の構築
10. 情報システムの委託会社との事業継続に関する協定の締結
11. 二重化機能の切替え動作の確認
12. バックアップデータによるシステム復旧の確認
13. その他()

回答結果(%) 【n=1,518】

	情報システムセンターの耐震化	情報のバックアップの取得	遠隔地の文書・電子データ保存サービスの活用	重要な文書・電子データの安全な場所での保管	バックアップシステムの構築	サーバーの二重化	電源の二重化
大企業	51.2	84.0	27.6	44.6	61.4	40.8	46.7
中堅企業	25.2	69.0	11.7	32.4	49.3	27.5	26.1
全体	23.1	66.7	13.5	30.3	44.2	27.9	25.1
その他企業	14.6	60.9	10.8	25.4	37.0	24.7	19.0
	通信回線の二重化	バックアップ体制の構築	情報システムの委託会社との事業継続に関する協定の締結	二重化機能の切替え動作の確認	バックアップデータによるシステム復旧の確認	その他	無回答
大企業	28.4	35.6	13.3	18.5	34.4	0.7	2.4
中堅企業	16.6	15.6	8.3	7.2	22.3	1.2	7.3
全体	15.0	16.6	6.6	6.9	21.8	3.1	9.1
その他企業	10.8	12.3	4.0	3.6	18.4	4.7	11.9

問28.【全員の方がお答えください】

災害発生時の製品、サービスの供給確保において実施している対策についてご回答ください。

(○印はいくつでも)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 被災地以外の自社工場で代替生産体制を構築 2. 製品、原材料の在庫量の増強 3. 取引先の選定において事業継続計画の策定を要求 4. 取引先との間で技術者の派遣協定を締結 5. 取引先との間で資機材の貸し出し協定を締結 6. 取引先との間で資金の貸し付け協定を締結 7. 同業他社との間でOEMの実施協定を締結 8. 原材料、部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結 9. 加盟業界団体と共助の関係を構築 10. その他() |
|---|

回答結果(%) 【n=1,518】

	被災地以外の自社工場で代替生産体制を構築	製品、原材料の在庫量の増強	取引先の選定において事業継続計画の策定を要求	取引先との間で技術者の派遣協定を締結	取引先との間で資機材の貸し出し協定を締結	取引先との間で資金の貸し付け協定を締結
大企業	21.9	15.4	5.3	5.3	4.5	1.6
中堅企業	8.8	8.5	4.8	3.5	4.0	1.4
全体	12.5	9.0	3.4	2.8	3.4	1.3
その他企業	12.0	7.6	2.1	1.8	2.8	1.1
	同業他社との間でOEMの実施協定を締結	原材料、製品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結	加盟業界団体と共助の関係を構築	その他	無回答	
大企業	1.9	2.4	15.1	15.4	36.4	
中堅企業	1.4	1.6	12.2	13.8	53.6	
全体	1.7	1.7	13.1	17.2	48.2	
その他企業	1.9	1.6	13.2	19.4	48.3	

問29.【全員の方がお答えください】

防災・事業継続を実施するうえで財務関係の手当てを行っていますか。(○印はひとつ)

- | | | |
|--------------|----------|---------------|
| 1. 手当てを行っている | 2. 現在検討中 | 3. 手当てを行っていない |
| ↓ | | → 問29-2へ |

回答結果(%) 【n=1,518】

	手当てを行っている	現在検討中	手当てを行っていない	無回答
大企業	47.8	13.3	36.3	2.6
中堅企業	35.9	6.6	55.3	2.2
全体	38.1	6.9	52.3	2.7
その他企業	36.8	5.3	54.8	3.1

問29-1. 行っている手当て(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 保険	4. 自治体の災害時貸付
2. 災害時デリバティブ	5. 資金の内部留保
3. 金融機関の災害時融資枠の確保	6. その他()

回答結果(%) 【n=758】

	保険	災害時 デリバティブ	金融機関の 災害時融資枠 の確保	自治体の 災害時貸付	資金の 内部留保	その他	無回答
大企業	77.8	3.3	11.5	0.7	39.7	4.2	1.2
中堅企業	82.6	2.3	7.4	0.8	28.2	3.3	0.9
全体	87.2	1.6	7.0	1.4	30.9	4.4	0.5
その他企業	93.2	0.6	5.1	2.0	29.0	5.1	0.0

問29-2. 【問29で「3.手当てを行っていない」方がお答えください】

手当てを行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=724】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	30.8	16.1	24.1	11.4	39.2	38.6	9.1	1.2
中堅企業	27.2	18.7	25.6	9.5	41.0	32.2	5.2	3.6
全体	31.9	19.3	30.4	11.2	37.9	29.1	4.6	2.3
その他企業	34.7	20.3	34.2	12.1	35.9	25.7	3.5	1.8

問30. 【全員の方がお答えください】

防災・事業継続について教育・訓練を実施していますか。(○印はひとつ)

1. 実施している	2. 現在検討中	3. 実施していない
↓		→ 問30-3へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	80.1	9.4	9.9	0.6
中堅企業	59.3	9.3	30.2	1.2
全体	63.5	9.9	25.4	1.2
その他企業	61.4	10.3	26.9	1.3

問30-1. 実施している教育・訓練の内容(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 計画、マニュアルなどの周知徹底	7. 安否確認訓練
2. 安全対策の講習会	8. 緊急連絡訓練
3. 防災・事業継続の要員育成	9. 召集訓練
4. 机上訓練	10. 二次災害防止訓練
5. 避難訓練	11. 機器、システムなどの復旧訓練
6. 救急救命訓練	12. その他()

回答結果(%) 【n=1, 187】

	計画、マニュアルなどの周知徹底	安全対策の講習会	防災・事業継続の要員育成	机上訓練	避難訓練	救急救命訓練	安否確認訓練
大企業	63.9	28.3	17.5	23.7	90.4	42.5	46.5
中堅企業	55.5	31.2	15.9	12.2	83.8	29.5	24.5
全体	56.4	30.8	15.9	15.6	82.7	32.5	23.0
その他企業	54.5	31.5	15.4	14.8	79.5	30.8	14.5
	緊急連絡訓練	召集訓練	二次災害防止訓練	機器、システムなどの復旧訓練	その他	無回答	
大企業	49.2	18.7	10.2	17.8	1.9	0.3	
中堅企業	34.8	11.3	1.7	10.0	0.4	0.2	
全体	39.0	12.8	5.9	11.4	1.1	0.6	
その他企業	37.8	11.6	6.7	10.0	1.3	0.9	

問30-2. 教育・訓練(法に定められているものを除く)の実施方針についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 全社的に実施	3. 関係の部門で実施
2. 関係の事業所で実施	4. その他()

回答結果(%) 【n=1, 187】

	全社的に実施	関係の事業所で実施	関係の部門で実施	その他	無回答
大企業	59.8	28.8	7.8	1.4	2.0
中堅企業	49.0	32.8	13.3	0.6	4.2
全体	57.4	25.4	10.8	2.0	4.3
その他企業	61.0	20.6	10.5	3.0	5.0

問30-3. 【問30で「3.実施していない」方がお答えください】

教育・訓練を実施していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=316】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	28.4	18.1	24.0	30.6	62.8	35.9	7.7	0.0
中堅企業	25.6	9.6	15.7	26.7	62.8	41.4	9.7	1.2
全体	25.8	9.6	18.2	32.0	59.0	34.2	6.9	2.0
その他企業	25.7	8.7	19.2	35.4	56.3	29.7	5.2	2.6

問31.【全員の方がお答えください】

防災・事業継続について地域や自治体と日ごろから連携をとっていますか。(○印はひとつ)

1. 連携をとっている	2. 現在検討中	3. 連携をとっていない
-------------	----------	--------------

→ 問31-2へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	連携をとっている	現在検討中	連携をとっていない	無回答
大企業	54.7	10.3	34.3	0.7
中堅企業	37.6	6.1	55.2	1.1
全体	43.1	6.3	49.4	1.2
その他企業	43.0	5.4	50.2	1.4

問31-1. とっている連携の内容(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域や自治体の防災訓練や祭りなどへ参加している 2. 地域や自治体との定期会合などにより情報交換を密にしている 3. 自治体等が実施する講演会などに講師として社内の人材を派遣している 4. 工場見学などを通じて地域とのコミュニケーションを強化している 5. 取引先企業、市民等への防災セミナーや防災教育を実施している 6. その他()
--

回答結果(%) 【n=822】

	地域や自治体の防災訓練や祭りなどへ参加している	地域や自治体との定期会合により情報交換を密にしている	自治体等が実施する講演会などに講師として社内の人材を派遣している	工場見学などを通じて地域とのコミュニケーションを強化している
大企業	64.3	63.5	8.6	24.2
中堅企業	66.2	53.6	10.1	11.7
全体	66.3	55.3	6.3	16.0
その他企業	67.1	53.2	3.5	15.2
	取引先企業、市民等への防災セミナーや防災教育を実施している	その他	無回答	
大企業	6.6	6.5	1.4	
中堅企業	5.6	4.0	2.1	
全体	6.9	8.4	1.5	
その他企業	7.6	11.1	1.2	

問31-2.【問31で「3.連携をとっていない」方がお答えください】

連携をとっていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営者の認識が不足している 2. 人材がいない 3. 地域貢献の具体策が思いつかない 4. 地域や自治体の窓口がわからない 5. 自治体が連携に積極的でない 6. 複数自治体にまたがる場合、自治体間の調整がむずかしい 7. その他()

回答結果(%) 【n=681】

	経営者の認識が不足している	人材がいない	地域貢献の具体策が思いつかない	地域や自治体の窓口がわからない	自治体が連携に積極的でない	複数自治体にまたがる場合、自治体間の調整がむずかしい	その他	無回答
大企業	10.3	27.5	33.7	29.5	8.4	10.8	15.4	8.1
中堅企業	17.3	29.5	35.6	29.7	13.0	12.3	11.1	6.1
全体	14.3	33.1	34.2	28.9	11.2	6.6	9.6	6.5
その他企業	13.1	36.3	33.4	28.3	10.6	2.4	7.7	6.4

問32.【全員の方がお答えください】

災害時の地域貢献活動として計画している対策についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地域や自治体との防災協定の締結 (具体的な協定名を記入: _____)
2. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援
3. 清掃活動、片付けへの参加
4. 炊き出しの提供
5. 自社の施設、土地、備蓄物資の提供
6. 自社の資機材の提供
7. 自社の製品・サービスの提供
8. 被災地への従業員の派遣
9. 従業員のボランティア活動の支援
10. 必要な物資(テント、自転車等)を新たに購入して提供
11. 金銭的支援
12. その他(_____)

回答結果(%) 【n=1,518】

	地域や自治体との 防災協定の締結	自社の組織力を活か した周辺住民の救助 活動支援	清掃活動、片付け への参加	炊き出しの提供	自社の施設、土地、 備蓄物資の提供	自社の資機材の提供	自社の製品・ サービスの提供
大企業	15.2	29.8	32.3	7.6	32.9	18.0	26.6
中堅企業	9.5	22.9	32.5	7.9	23.5	8.9	19.6
全体	11.0	20.6	30.0	5.9	23.0	12.0	15.5
その他企業	10.7	16.9	28.0	4.3	20.1	12.1	10.4
	被災地への従業員の 派遣	従業員のボランティア 活動の支援	必要な物資を新たに 購入して提供	金銭的支援	その他	無回答	
大企業	16.7	26.7	7.5	21.8	8.5	14.4	
中堅企業	9.5	22.3	3.8	16.3	9.0	21.8	
全体	10.5	20.9	3.7	12.8	9.9	23.1	
その他企業	9.4	18.6	2.7	8.5	10.8	26.0	

問33.【全員の方がお答えください】

過去に被災地に対して地域貢献活動を行ったことがありますか。(○印はひとつ)

1. 行ったことがある	2. 行ったことはない
↓	→ 問34へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	行ったことがある	行ったことはない	無回答
大企業	59.6	38.3	2.1
中堅企業	38.4	59.2	2.3
全体	36.4	61.5	2.2
その他企業	29.2	68.7	2.1

問33-1. 行った地域貢献活動の内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

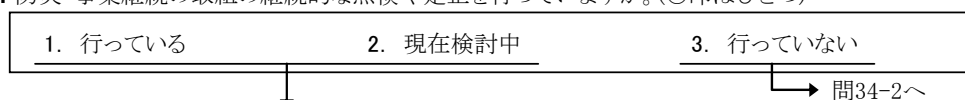
1. 地域や自治体との防災協定の発動による活動
(具体的な活動内容を記入:)
2. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援
3. 清掃活動、片付けへの参加
4. 炊き出しの提供
5. 自社の施設、土地、備蓄物資の提供
6. 自社の資機材の提供
7. 自社の製品・サービスの提供
8. 被災地への従業員の派遣
9. 従業員のボランティア活動の支援
10. 必要な物資(テント、自転車等)を新たに購入して提供
11. 金銭的支援
12. その他()

回答結果(%) 【n=678】

	地域や自治体との防災協定の発動による活動	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	清掃活動、片付けへの参加	炊き出しの提供	自社の施設、土地、備蓄物資の提供	自社の資機材の提供	自社の製品・サービスの提供
大企業	5.4	10.3	18.5	6.1	18.5	12.2	36.8
中堅企業	2.1	8.2	14.2	9.4	7.1	8.1	22.1
全体	3.0	7.2	18.5	5.5	8.0	11.4	21.9
その他企業	2.3	4.9	21.6	2.4	3.1	13.4	14.0
	被災地への従業員の派遣	従業員のボランティア活動の支援	必要な物資を新たに購入して提供	金銭的支援	その他	無回答	
大企業	31.4	22.7	11.3	56.0	4.2	0.5	
中堅企業	15.7	18.6	4.8	58.2	5.9	0.0	
全体	21.7	16.5	6.9	53.7	4.8	0.1	
その他企業	20.8	11.7	6.1	49.3	4.4	0.0	

防災・事業継続の評価・公表についておうかがいします。

問34. 防災・事業継続の取組の継続的な点検や是正を行っていますか。(○印はひとつ)



回答結果(%) 【n=1,518】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	56.8	22.6	19.5	1.1
中堅企業	43.6	14.3	40.5	1.6
全体	45.9	15.1	37.5	1.5
その他企業	44.3	13.7	40.5	1.6

問34-1. 行っている点検や是正の内容(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 計画の内容	6. 防災用の設備、資機材
2. マニュアル、チェックリストなどの整備	7. 防災用の備蓄物資
3. 緊急連絡体制、通信手段、連絡網	8. 教育・訓練の内容
4. システムのバックアップ体制	9. その他()
5. システムの切り替え機能	

回答結果(%) 【n=1,014】

	計画の内容	マニュアル、チェックリストなどの整備	緊急連絡体制、通信手段、連絡網	システムのバックアップ体制	システムの切り替え機能
大企業	53.4	71.8	84.6	49.7	19.4
中堅企業	43.9	56.8	72.7	34.9	10.7
全体	46.3	61.5	74.1	37.3	10.6
その他企業	45.1	60.5	71.1	34.2	7.3
	防災用の設備、資機材	防災用の備蓄物資	教育・訓練の内容	その他	無回答
大企業	53.4	64.6	60.5	1.3	0.0
中堅企業	35.2	37.2	49.8	0.9	0.8
全体	37.7	41.2	47.7	0.8	0.2
その他企業	33.4	35.0	41.9	0.5	0.0

問34-2. 【問34で「3.行っていない」方がお答えください】

点検や是正を行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

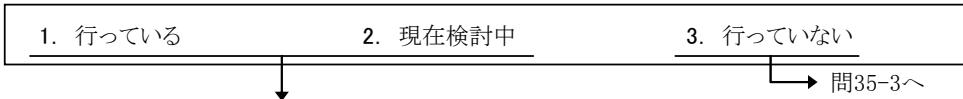
1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=484】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	19.6	12.4	18.4	38.1	63.8	35.4	8.6	2.5
中堅企業	26.2	6.2	14.5	28.2	58.7	40.6	9.1	4.1
全体	26.9	13.7	22.2	36.3	53.5	32.4	6.3	2.9
その他企業	28.2	17.9	26.8	40.4	49.4	27.5	4.6	2.3

問35. 【全員の方がお答えください】

防災・事業継続の取組の評価を行っていますか。(○印はひとつ)



回答結果(%) 【n=1,518】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	23.9	21.2	54.1	0.9
中堅企業	14.3	9.6	73.3	2.8
全体	18.8	9.6	70.0	1.7
その他企業	19.9	6.5	72.3	1.3

問35-1. 行っている評価(検討中を含む)の方法についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 内閣府「企業の防災に対する取組み」自己評価項目表による評価
2. 内閣府「事業継続ガイドライン 第一版」のチェックリストによる評価
3. 自社で作成したチェックリストによる評価
4. 社内委員会による評価(リスクマネジメント・危機管理の一環として評価している場合も含む)
5. 外部の第三者による評価
6. 内部監査による評価
7. その他()

回答結果(%) 【n=515】

	内閣府「企業の防災に対する取組み」自己評価項目表による評価	内閣府「事業継続ガイドライン 第一版」のチェックリストによる評価	自社で作成したチェックリストによる評価	社内委員会による評価
大企業	10.2	14.4	38.6	35.7
中堅企業	3.7	5.8	37.8	37.6
全体	4.7	7.2	42.0	31.4
その他企業	2.8	4.5	45.6	26.4
	外部の第三者による評価	内部監査による評価	その他	無回答
大企業	12.9	33.6	9.5	3.1
中堅企業	16.5	34.6	4.6	2.5
全体	20.5	34.4	7.2	2.7
その他企業	25.9	34.7	7.5	2.6

問35-2. 評価を行う頻度(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 半年ごと
2. 一年ごと
3. 不定期(随時)
4. その他()

回答結果(%) 【n=515】

	半年ごと	一年ごと	不定期(随時)	その他	無回答
大企業	9.9	50.1	29.9	5.8	4.3
中堅企業	10.3	47.7	34.9	1.3	5.7
全体	13.2	51.2	31.0	2.1	2.4
その他企業	16.2	53.3	29.6	0.9	0.0

問35-3. 【問35で「3.行っていない」方がお答えください】

評価を行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない
2. コスト的に見合わない
3. 費用の確保ができない
4. 人手の確保ができない
5. スキル・ノウハウが不足している
6. 情報が不足している
7. その他()

回答結果(%) 【n=980】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	20.3	6.7	11.5	29.5	62.2	42.6	7.5	1.3
中堅企業	23.4	5.5	11.0	24.2	57.2	38.3	7.4	3.0
全体	25.7	8.2	12.1	29.2	56.2	32.3	6.5	2.4
その他企業	27.9	10.0	12.8	32.0	54.5	27.0	5.9	2.3

問36.【全員の方がお答えください】

経営層は、定期的な点検・評価結果を踏まえ、防災・事業継続の取組の見直しを行っていますか。(○印はひとつ)

1. 行っている	2. 現在検討中	3. 行っていない
----------	----------	-----------

→ 問36-2へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	33.9	26.8	38.0	1.3
中堅企業	24.8	17.1	56.4	1.8
全体	27.4	18.6	52.3	1.7
その他企業	27.0	17.4	53.9	1.7

問36-1. 見直しを行う頻度(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 年次報告時	2. 中長期報告時	3. 不定期(随時)	4. その他()
----------	-----------	------------	-----------

回答結果(%) 【n=771】

	年次報告時	中長期報告時	不定期(随時)	その他	無回答
大企業	36.2	5.1	50.2	5.3	3.2
中堅企業	30.7	8.2	59.0	0.9	1.2
全体	31.1	5.1	59.7	2.9	1.2
その他企業	29.4	3.5	63.5	3.1	0.4

問36-2.【問36で「3.行っていない」方がお答えください】

見直しを行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=724】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	19.7	7.5	10.8	25.2	57.9	45.3	11.8	2.3
中堅企業	24.3	6.5	13.6	25.7	54.3	38.6	6.7	5.5
全体	25.5	9.9	15.3	30.7	53.3	34.4	5.3	4.0
その他企業	27.2	12.2	17.0	34.6	51.8	30.0	3.2	3.5

問37.【全員の方がお答えください】

防災・事業継続の取組について、社外に情報を公表していますか。(○印はひとつ)

1. 公表している	2. 現在検討中	3. 公表していない
-----------	----------	------------

→ 問37-3へ

回答結果(%) 【n=1,518】

	公表している	現在検討中	公表していない	無回答
大企業	16.8	12.3	70.5	0.4
中堅企業	4.2	2.5	91.9	1.5
全体	6.6	5.0	87.4	1.0
その他企業	5.3	4.5	89.5	0.8

問37-1. 公表の手段(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 事業報告書	4. 会社案内
2. 有価証券報告書	5. その他()
3. CSR※報告書、社会環境報告書等	
※CSR:企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)	

回答結果(%) 【n=259】

	事業報告書	有価証券報告書	CSR報告書、 社会環境報告書等	会社案内	その他	無回答
大企業	19.1	10.1	42.8	10.4	13.9	3.6
中堅企業	15.2	2.3	24.6	31.6	21.6	4.7
全体	26.5	5.0	28.7	19.5	16.4	3.9
その他企業	36.4	1.9	19.3	22.1	16.5	3.8

問37-2. 公表している情報の内容(検討中を含む)についてご回答ください。

(○印は公表している各内容毎に、防災、事業継続別にご記入ください。)

公表している内容	防 災		事 業 継 続	
	1. 公表している	2. 公表していない	1. 公表している	2. 公表していない
基本方針……………	1	2	1	2
戦略……………	1	2	1	2
想定災害……………	1	2	1	2
前年度の実績、評価……………	1	2	1	2
事故、被害の報告……………	1	2	1	2
事後、災害の被害低減対策……………	1	2	1	2
教育・訓練……………	1	2	1	2
対策費用、投資状況……………	1	2	1	2
今年度計画……………	1	2	1	2
サプライチェーンマネジメント……………	1	2	1	2
社会貢献活動……………	1	2	1	2
その他…………… (上記以外が公表している内容)	(文章で記入)			

(1) 防災

回答結果(%) 【n=259】

	基本方針	戦略	想定災害	前年度の実績、評価	事故、被害の報告	事後、災害の被害低減対策	教育・訓練
大企業	50.0	17.2	16.8	20.8	22.6	23.4	36.1
中堅企業	52.1	24.2	14.0	18.6	27.9	20.1	46.6
全体	53.5	23.9	20.5	28.6	36.4	28.3	40.2
その他企業	56.8	29.0	25.9	38.4	50.4	35.1	41.0
	対策費用、投資状況	今年度計画	サプライチェーンマネジメント	社会貢献活動	その他	無回答	
大企業	5.2	15.4	5.4	38.4	10.8	22.4	
中堅企業	7.9	27.5	5.0	33.6	5.8	21.4	
全体	15.3	27.7	6.9	35.9	8.1	20.6	
その他企業	25.9	37.5	8.8	34.8	6.9	19.0	

(2) 事業継続

回答結果(%) 【n=259】

	基本方針	戦略	想定災害	前年度の実績、評価	事故、被害の報告	事後、災害の被害低減対策	教育・訓練
大企業	34.8	15.4	15.7	9.9	7.7	10.9	21.3
中堅企業	43.0	16.3	15.5	18.0	19.6	15.9	30.6
全体	39.5	18.7	14.9	20.8	20.8	18.6	25.5
その他企業	41.8	22.1	14.0	30.4	31.6	25.6	26.8
	対策費用、投資状況	今年度計画	サプライチェーンマネジメント	社会貢献活動	その他	無回答	
大企業	4.9	10.6	4.5	19.2	28.9	29.9	
中堅企業	14.3	29.0	7.8	30.2	17.0	30.1	
全体	15.7	18.5	11.3	22.3	23.5	30.2	
その他企業	24.7	20.9	17.8	21.9	21.6	30.4	

問37-3.【問37で「3.公表していない」方がお答えください】

公表していない理由についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【n=1,248】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	36.2	4.3	5.3	16.4	44.5	33.1	12.2	2.6
中堅企業	36.5	3.1	9.3	15.0	45.7	32.8	11.6	3.9
全体	44.5	6.3	8.5	18.5	40.4	27.2	7.8	3.1
その他企業	50.5	8.4	8.7	20.9	36.7	23.0	4.9	2.7

問38.【全員の方がお答えください】

貴社の防災・事業継続の取組について、特筆すべき事項があればお聞かせください。(文章で記入)

(例:防災会計の試行、災害リスクの定量化、国際交流、NPOの支援など)

自由記述（抜粋）:

- ・ マニュアルのデジタル化。中国でのBCP作成の取組み。
- ・ AEDを本社他5ヶ所に設置するとともに、本社、工場の約8割に当たる300人が救命講習会を受講した。
- ・ 当取組みが本社だけの持ち物にならないように、まずは全従業員と役員への意識定着を目指すべく、教育と訓練に注力している。そしてCSR活動の重要なマインドに留意して社会に貢献できるBCPへの段階的取組をしていく計画である。
- ・ 当社年度期首に全役員出席の下「リスクマネジメント委員会」を開催。当該年度のリスクマネジメント、BCP対策について方針を決定している。
- ・ 安全対策室という専門部署を設置し、「耐震マニュアル」や「訓練内容」に付いて一年に最底一度は見直しを行い、「緊急連絡網」は随時修正をしている。
- ・ 災害時のITによる事業継続（在宅勤務など）。新型インフルエンザ行動計画の策定。NPO「事業継続推進機構BCAO」への参画。
- ・ 自社ビルについては全て免震構造である。
- ・ 社員による東京消防庁災害時支援ボランティア登録。
- ・ 防災会計の試行。
- ・ 太陽光発電による災害対応型給油所の運営。

本実態調査の概要は、冊子作成の際にセパレート用紙を3箇所挿入しており、このセパレート用紙挿入箇所にもページを付しておりました。(セパレート用紙等による空きページ番号はP5、6、32、33、34、72、73、74です。)
 今回、本WEB掲載に当たっては、この空きページ部分を除いて掲載している関係でページが飛んでおりますがページの欠落ではありません。

参考資料

【ウェイトバック集計の考え方】

ウェイトバック集計とは、アンケートの結果得られたデータに、母集団(企業区分や業種等)の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。

重み付け(ウェイトバック)とは、アンケートの回答率(回答数)に母集団ごとのウェイト値を掛け合わせることである。

この方式によりアンケートデータの偏りを是正し、より実態に即した回答率(回答数)を導き出すことが出来る。本調査では、有効な回答 1,518 社を元の母集団の 26,552 社の企業の区分や業種の実際の比率に合わせる補正を行った。

